

令和2年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度当初予算等関係)

交流人口拡大本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満を四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和 2 年 2 月定例会 議案説明資料目次

交流人口拡大本部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 2 年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 1
			ふるさと人口政策課 2
			東京本部 1 2
			関西本部 1 8
		名古屋代表部 2 3	
		観光戦略課 2 5	
		国際観光誘客課 5 5	
		交流推進課 6 3	
		まんが王国官房 7 4	
	2	歳入歳出事項別明細書	7 9
	3	節の明細	8 2
	4	債務負担行為に関する調書	ふるさと人口政策課 8 6

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	長期継続契約の締結状況について	観光戦略課 名古屋代表部	8 8

議案説明資料総括表

交流人口拡大本部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課	1,320,277	1,201,783	118,494	39,810		47,118	1,233,349	
東京本部	161,079	188,942	△27,863			10,918	150,161	
関西本部	74,529	97,281	△22,752			1,217	73,312	
名古屋代表部	32,930	34,017	△1,087			263	32,667	
観光戦略課	930,681	1,132,069	△201,388	29,690	<23,500> 35,000	8,266	857,725	県費負担額 881,225
国際観光誘客課	561,844	520,305	41,539	1,500			560,344	
交流推進課	217,261	297,718	△80,457	10,067		26,000	181,194	
まんが王国官房	130,582	154,331	△23,749	7,750			122,832	
合計	3,429,183	3,626,446	△197,263	88,817	<23,500> 35,000	93,782	3,211,584	県費負担額 3,235,084

説明[令和2年度の主な事業]

<ふるさと人口政策課>

- ・(新)「STOP 若者流出!プロジェクト」事業 34,212千円
- ・とっとりとの関係人口をふやす事業 16,849千円
- ・(新)とっとりワーケーション推進事業 11,850千円

<観光戦略課>

- ・世界に誇れる「星取県」づくり推進事業 15,500千円
- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業) 35,236千円
- ・(新)スキー場等におけるオールシーズンリゾートM推進事業 4,400千円

<国際観光戦略課>

- ・国際定期便利用促進事業 195,585千円
- ・インバウンド推進多角化促進事業 193,000千円
- ・(新)国際観光交流人口拡大対策事業 1,500千円

<交流推進課>

- ・(新)沿海地方友好交流協定10周年記念事業 4,475千円

<まんが王国官房>

- ・まんが・アニメツーリズム推進事業 26,150千円
- ・世界が認めた漫画家・谷ロジロー顕彰事業 8,500千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

ふるさと人口政策課（電話7964）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	250,374	202,418	47,956			97	250,277	
事業内容の説明								
一般職員27名分及び会計年度任用職員11名分の人件費である。								

2款 総務費

2項 企画費

ふるさと人口政策課（電話7964）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	296,113	216,212	79,901			196	295,917	
事業内容の説明								
一般職員31名分及び会計年度任用職員18名分の人件費である。								

7款 商工費

3項 観光費

ふるさと人口政策課（電話7964）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	264,677	266,948	△2,271			38	264,639	
事業内容の説明								
一般職員35名分及び会計年度任用職員8名分の人件費である。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

ふるさと人口政策課 (電話7964)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交流人口拡大本部管理運営費	6,762	5,563	1,199				6,762	
トータルコスト	7,549千円 (前年度 6,357千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
交流人口拡大本部の所掌事務に係る総合調整、庁内外との連携等を推進するための経費である。								

2款 総務費

4項 市町村振興費

ふるさと人口政策課 (電話7964)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課管理運営費	7,403	8,502	△1,099				7,403	
トータルコスト	40,097千円 (前年度 38,666千円) [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、課の予算決算・庶務業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
ふるさと人口政策課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7639)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	110,690	115,676	△4,986	18,658			92,032	
トータルコスト	123,709千円 (前年度 125,995千円) [正職員: 1.3人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	移住定住に係る相談、情報提供業務							
工程表の政策目標 (指標)	移住者目線での支援の拡充により、R1~4年度の4年間で移住者1万人							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化する中で鳥取県への移住者を増やすため、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、今現在移住を考えていない層への周知も併せて行い、将来的な移住者につながるような取組を行っていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
鳥取県移住定住サポートセンター運営業務等委託	IJUターンに関する相談や情報発信業務を(公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施する。 ● 鳥取県移住定住サポートセンターの運営(移住コーディネーター4名) ● 県外相談窓口の運営(移住コーディネーター: 東京1名、関西1名、移住コーディネーター(ファインジャル・プランナー): 東京1名、関西1名) ● 県外相談会、とっとり暮らし体験ツアーの実施、とっとり移住定住ポータルサイトの運営 など	81,542
ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等委託	都市部で「鳥取県」の知名度を上げ、とっとり暮らしを全国区とするため、首都圏及び関西圏における情報発信・相談の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置するとともに、専任相談員(東京1名)を配置する。	16,012
とっとり暮らし住宅相談員設置業務委託	(公社)鳥取県宅地建物取引業協会への委託により、住宅相談員を配置(東中西部に各1名)し、移住定住希望者からの住宅に関する相談に対応するとともに、住宅情報を収集し、ホームページで情報発信する。	10,986
鳥取県移住定住サポートセンター補助金	民間による移住希望者の新規開拓につながる取組や移住支援組織のネットワーク化を支援する。(補助率: 10/10、上限: 1団体300千円)	1,800
ふるさと回帰支援センター等への会費		350
計		110,690

3 これまでの取組状況、改善点

移住定住サポートセンターの運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託することにより、就職相談と田舎暮らし相談をワンストップで行える体制を整備し、県外へとっとり暮らしの魅力や地域の移住定住に有用な情報を発信してきた。

また、幅広い層への情報提供等の効果が高まるよう、他県と共同で取り組んできた相談会・イベント等の事業の実施や移住前後に便利なサービスなどの優待が受けられる「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行、ライフステージに応じた相談体制の充実等を図ってきており、今後もこれらの取組の利用拡大を通じて鳥取県への移住を推進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	60,669	63,667	△2,998	4,597			56,072	
トータルコスト	65,391千円（前年度 68,434千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定 市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策目標（指標）	移住者目線での支援の拡充により、R1～4年度の4年間で移住者1万人							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進めるため、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県移住定住推進交付金（交付率1/2） 予算額50,000千円

交付対象事業	上限額
専任相談員の設置・活動への支援	1市町村当たり 1,000千円
空き家活用によるお試し住宅等の整備	1戸当たり 2,000千円
移住定住者等への住宅支援	1戸当たり 1,000千円
空き家改修費等の概算見積支援	1戸当たり 10千円
空き家活用のための家財道具処分支援	1戸当たり 400千円
移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1組織・団体当たり 4,000千円
民間団体との協働による移住定住の推進	1件当たり 1,000千円
複数の市町村が連携して行う移住定住の取組への支援	1件当たり 5,000千円
複数の市町村と民間団体との協働による取組の支援【新規】	1件当たり 200千円

(2) 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金（補助率1/2） 予算額1,474千円

地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援する。

内容	上限額
空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援	1事業当たり 4,000千円
地域での研修や生活基盤の確保等に要する経費	事業当たり 60千円/月 （最大2年間支給）

(3) 鳥取県地域での空き家確保支援補助金（補助率1/2） 予算額475千円

補助対象事業	上限額
市町村や自治会が行う空き家確保の取組への支援	1件当たり 50千円

(4) アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業 予算額8,720千円

生涯活躍のまち（日本版CCRC）づくりを推進するため、首都圏等における多世代の呼び込みを実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

移住者への相談体制づくり、住宅支援、お試し住宅の整備等、移住施策の主体となる市町村の取組が功を奏し、毎年順調に移住者が増加している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7639)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
移住定住促進情報発信事業	9,200	4,400	4,800	4,600		4,600	
トータルコスト	18,644千円 (前年度 13,926千円) [正職員: 1.2人]						
主な業務内容	移住定住に係る情報発信やイベント開催に係る委託・実施						
工程表の政策目標(指標)	移住者目線での支援の拡充により、R1~4年度の4年間で移住者1万人						

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

移住者12,500人(令和2年からの5年間)の受入れを目指し、大都市部を中心とした県外在住の子育て世代や、結婚を機会としたIJUターンの可能性がある鳥取県出身の婚活者等の潜在的な移住希望者(移住潜在層)に向けたイベント開催や、WEB媒体を活用した情報発信を行い、とっとり暮らしの魅力を紹介し、鳥取県へのIJUターンにつなげる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
他県連携による子育て世代を対象にした移住定住促進イベント	「日本創生のための将来世代応援知事同盟」に加盟する17県連携による「いいね!地方の暮らしフェア」を開催する。	3,400
婚活マッチングアプリ運営会社と連携した婚活者に向けた情報発信等	婚活アプリに「とっとり暮らし」PR特設ページを開設するとともに、アプリ運営事業者と連携した移住相談会や移住下見ツアーを開催し、結婚を契機とした鳥取県へのIJUターンを促進する。	3,800
移住者発掘強化のためのインターネット広告配信	潜在的な移住希望者(移住潜在層)に向けたインターネット広告により効果的な情報発信を行う。	2,000
合計		9,200

3 これまでの取組状況、改善点

これまで鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などに向けて情報発信を行ってきたところであるが、若年層の県外への流出に歯止めがかかっていないことから、若年層の目に留まりやすい情報ツールを活用するなど、これまで以上に対象者を意識し、積極的な情報発信を行っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7964）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈寄付金〉	一般財源	
(新)「STOP若者流出!プロジェクト」事業	34,212	0	34,212	2,750		4,907	26,555	

トータルコスト	43,656千円（前年度 0千円）〔正職員：1.2人〕						
主な業務内容	移住定住・若者定着に係る情報発信やイベント開催に係る委託・実施						
工程表の政策目標 (指標)	・移住者目録での支援の拡充により、R1～4年度の4年間で移住者1万人 ・県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県民がとっとり暮らしの豊かさを実感し、社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運を盛り上げていくよう、産学官金労言による「STOP若者流出!プロジェクト」を県民運動として展開する。

2 主な事業内容

【県民運動としての取組】

(1) 県高等学校PTA連合会と連携した保護者への県内就職・鳥取暮らし魅力発信 1,200千円
県高等学校PTA連合会と連携し、県内で働くこと、暮らすことの魅力を保護者に知ってもらうためのセミナーを、PTAの総会や研修会にあわせて実施する（教育委員会と共催）。

(2) 県民や企業による運動の盛上げ 4,000千円 (単位：千円)

区分	内容	予算額
とっとり若者定住応援企業、とっとり若者定住サポーター	<ul style="list-style-type: none"> 県内の企業・団体が、若者が鳥取に誇りを持ち地元定着につながる取組を行う「とっとり若者定住応援企業」として宣言、実践・発信する。 鳥取での夢を語る大人を「とっとり若者定住サポーター」として、学校の授業、県内外の若者の交流会やSNS等で夢を語ってもらう。 	500
移住定住促進強化月間の取組	<ul style="list-style-type: none"> 「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議を推進母体に、ふるさとへの関心が高まる帰省シーズン（盆、年末年始）を移住定住促進強化月間として産学官金労言による県民運動を展開する。 テレビCMやインターネットを通じて、若者Uターン促進の盛上げを呼びかけ、「鳥取ふるさとアプリ」のPRを行う。 	1,500
マスメディアとの共同事業「若者定着プロジェクト」連携	<ul style="list-style-type: none"> 新聞社と連携して、鳥取県に県外大学からUターンした若者が活躍できる企業が多くあることを、連載記事や特集で紹介する。 高校生や保護者が鳥取県での暮らしや仕事について考えるフォーラムを開催するとともに、新聞紙面を通して県内の高校生や保護者に伝える。 	2,000

【学生等への取組】

(1) スマートフォンアプリを活用した学生等への情報発信 13,033千円
学生等に対し、鳥取との繋がりを持ち続けてもらうため、鳥取の暮らしに役立つ情報や旬な話題、就活情報等を「ふるさと鳥取アプリ」を通じて配信するとともに、アプリの登録・利用促進のため、登録時や就活・交流イベント等の参加に応じて特典ポイントを付与する。

(2) 県内大学と連携した学生の県内就職・定着推進 2,500千円
県内の元気企業（OB・OG・若手社員等）、地域活動グループ、学生グループがブース出展し、大学生、高校生等と広く楽しく交流する「とっとり元気大交流会」を開催し、県内就職・進学につなげる。
○実施主体：連携大学（県補助率：1/2）
（参考）県内大学との連携では、「とっとり元気大交流会」のほか、「学生と企業の交流促進事業」、「学生の県内就職フォーラム」、「コーディネータの配置」を実施（総合教育推進課：連携大学への補助、県補助率：1/2、予算額：3,886千円）

【県外の若者等への取組】

(1) 結婚や出産を機会とした若年者のI・J・Uターン促進 10,000千円
結婚や出産の機会に「鳥取で暮らす」ことを選択する若年I・J・Uターン者を後押しするための補助金を創設し、鳥取での新しいライフステージを支援する。
○実施主体：市町村（県補助率：市町村負担額の1/2、限度額：1世帯当たり100千円）

(2) ビッグデータを活用した若者に届く情報発信の強化 3,479千円
県外に居住する本県出身者及び潜在的な関係人口、I・J・Uターン関心層等のニーズ、隘路、情報収集経路等をビッグデータを活用して調査・分析し、ターゲットのニーズ等に合わせた情報発信等につなげる。

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年の人口動態では、全体で1,248人の転出超過、特に10代後半から20代前半の転出超過（1,136人）が8割以上を占めており、若者の流出対策やUターンの促進が急務である。このため、本県では、学生への企業・就活情報等の発信などの雇用促進や充実した子育て施策に取り組んでいる他、他県に先駆けて、移住者に寄り添った受入・定住施策を進めているところである。
しかし、高校生・保護者を対象に実施したアンケートでは、「将来的には鳥取県に住みたい」という高校生が55.7%なのに対して、「子どもに将来鳥取県に就職してもらいたい」という保護者は45%であり、本人だけではなく、保護者を含めた県民の意識を変えていくとともに、若年者のI・J・Uターン促進を更に進める。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりとの関係人口をふやす事業	16,849	22,909	△6,060	2,250			14,599	
トータルコスト	25,506千円（前年度 41,166千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整 補助金制度PR、交付決定、額の確定 関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	観光以上、定住未満の繋がりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことで、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増に繋がることを狙っていく。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都市圏在住者や企業が地域に関わることができる受入プログラムや地域と関わる活動に対する支援の充実を図るとともに、県外本部（とっとり歓迎案内所ウエルカニ）と連携し、都市圏に向けた情報発信や本県と関わりたい都市圏在住者の掘り起こしにより、地域とのマッチングを強化し、観光以上、定住未満の関わりで、地域と多様に関わり応援する関係人口を増やすことで、地域活性化とともに将来的な移住者の裾野の拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 地域の受入体制づくりと都市圏へのアプローチ (単位：千円)

区分	内容	予算額
受入プログラムの充実とマッチングの強化	受入プログラムの充実を図り、地域と関わりを持ちたい都市圏在住者や企業（以下「都市圏在住者」という。）とマッチングを強化するため、コーディネーター（関係案内人）を設置し、以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 県内地域コミュニティや活動団体（以下「地域等」という。）を対象に、都市圏在住者が地域に関わることができる受入プログラムづくりワークショップの実施等による受入地域等の掘り起こし 都市圏において、都市圏在住者と地域等をつなげるワークショップの実施 県外本部と連携し、都市圏在住者の掘り起こし及び交流先や受入プログラムを紹介 	6,349

(2) 都市圏在住者等を対象とした受入プログラムの実施と実施等に対する支援 (単位：千円)

区分	内容	予算額		
課題解決人材（県外在住社会人・若者ボランティア（プロボノ））の受入	都市圏に在住し、さまざまな企業等で働く者が協力し、仕事等で培った知識やスキルを活かして、県内で活動する地域団体の課題解決に取り組むプログラムを実施する。（県民参画協働課の社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業と連携）	2,300		
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	県内に滞在し、働きながら、地域住民との交流などを通じて地域での暮らしを体験する者の受入に要する経費（旅費、宿泊費等）	県内企業・団体	10/10 (116千円)	2,700
地域活動応援事業費補助金	地域の安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等に要する経費	地域外の団体、NPO、その他任意組織、個人	1/2 (300千円)	2,000
合計				4,700

(3) 都市圏での潜在的な関係人口の掘り起こし（ファンづくり） (単位：千円)

区分	内容	予算額
都市圏での若者交流会	都市圏において、今の鳥取の魅力を伝え、鳥取で活躍する若者との交流を通じて、鳥取とつながるきっかけをつくる交流会を実施する。	3,500

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度からワーキングホリデー事業、平成30年度から地域課題解決人材呼び込み等の受入プログラムを実施している。

令和元年度からは、県内受入体制づくりのため、地域等を対象に、受入プログラムづくりにつながるワークショップ等を実施するとともに、都市圏在住者へのアプローチとして、東京本部・関西本部に地域との多様な関わり方を紹介する「とっとり歓迎案内所ウエルカニ」を開設し、都市圏において、県内地域活動団体（者）と連携した地域講座の実施やウェブサイトによる情報発信等を実施している。

さらに取組を強化するため、都市圏在住者が地域と関わる活動への支援を拡充するとともに、コーディネーターを設置し、地域と都市圏在住者とのマッチングの充実を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課 (内線: 7128)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とつとりワーケーション推進事業	〔債務負担行為〕 12,000 11,850	0	〔債務負担行為〕 12,000 11,850				〔債務負担行為〕 12,000 11,850	
トータルコスト	22,081千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	補助金制度PR、事務処理							
工程表の政策目標(指標)	観光以上、定住未滿の繋がり、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことで、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増に繋がることを狙っていく。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

都市部の企業人材等による本県でのワーケーション（テレワークや研修・会議の実施、休暇先として活用）を通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図るため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施する。

(1) 受入体制の強化

- 県外企業等のニーズにあった交流先等を紹介するコンシェルジュ機能を設ける。
- 県内のワーケーション受入関係機関との意見交換、情報共有を行う。
- ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成に対する支援を行う。

(単位: 千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
ワーケーション拠点整備事業費補助金	ワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費(改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等)	企業・団体	1/2 (1年目 4,000千円、 2年目 2,000千円)	8,000
ワーケーション型企業研修プログラム造成事業費補助金	民間事業者等が、都市部に所在する企業を対象に本県環境を生かしたワーケーション型研修プログラムを造成する場合に要する経費(来県旅費、県内移動費等)	企業・団体	1/2 600千円)	600

(2) ワーケーション実施に対する支援

(単位: 千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
ワーケーション実施企業支援事業費補助金	県内に滞在し、県内企業・団体等の人材や地域との交流又は、ボランティア活動等の地域貢献活動を含んだワーケーションを実施する場合の宿泊費(社員等の子どもが同行する場合も対象とする。)	県外企業・団体	1/2 (1泊5千円、 計75千円)	750

(3) 全国への普及の取組

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
個人を対象としたモニター事業	ワーケーション制度導入企業の社員やフリーランスの方にモニター協力者として、本県でワーケーションを3泊4日以上行程で実施し、体験レポートの作成等していただき、ウェブサイト等で紹介する。	300
企業を対象とした視察ツアー	鳥取県とのゆかりのある企業やワーケーションの導入を検討している県外企業の担当者を対象に、県内のコワーキングスペースや地域ならではの体験や宿泊等、ワーケーション環境を視察してもらうツアーを実施する。	1,200
情報発信の強化	本県でのワーケーションPR動画を作成し、ワーケーション自治体協議会が実施するワーケーションイベントやウェブサイトを通じてPRする。	1,000

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度より、県外企業の社員等を対象としたワーケーションモニター事業や視察ツアーを実施し、全国に本県でのワーケーションをPRするとともに、県外企業のニーズや本県での実施における課題等を把握するとともに、県内関係機関の意識啓発のためのセミナーや意見交換等によりワーケーションの受入体制づくりをスタートした。

さらに、受け入れ体制の強化のため、ワーケーションコンシェルジュ機能を設けるとともに、ワーケーション拠点整備や企業向け研修プログラム造成の支援等により受け皿の充実を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
4項 市町村振興費
1目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者県内就職強化事業	26,078	40,838	△14,760	6,955			19,123	
トータルコスト	30,800千円（前年度 43,219千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、業務遂行管理、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

学生等の県外流出による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、ふるさと鳥取県定住機構を高校生及び大学生等の県内就職促進の中核機関と位置づけ、高校及び大学への働きかけを強化する。
また、学生、保護者等へ県内就職やとっとり暮らしの魅力発信を行うとともに、ふるさとへの愛着を高める「ふるさとキャリア教育」を推進することで、若者の県内定着を図る。

2 主な事業内容

(1) 就職コーディネーターの配置 22,798千円

就職コーディネーター（学生等県内就職強化本部担当）を鳥取に配置し、県内高校及び県内外の大学等への訪問並びにふるさと鳥取アプリ「とりふる」への登録（登録者へ地域の情報や就職関連情報等を配信）を強化するとともに、就職コーディネーター（大学連携担当）を鳥取、関西本部、東京本部に配置し、県外大学との協定締結及び大学と連携した就職関連事業を促進する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの件数費、活動費（4名分） ・学生等県内就職強化本部担当（鳥取 1名） ・大学連携担当（鳥取・関西本部・東京本部 各1名）	22,798

(2) 学生・保護者等への県内就職魅力発信・ふるさとキャリア教育 3,280千円

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
教員を対象とした産業（企業）見学会	中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」として委嘱し、同年代の先輩から学生に対して県内で働く魅力を直接PRする就職交流会を県内外の大学で実施する。	1,000
保護者向け情報発送	県外大学等へ進学した学生の保護者あてに、就職関連情報等を郵送する。	-
合計		2,200

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
大学生等が鳥取県の社会人とつながる活動支援補助金	学生が行う、県内で活躍する各界の社会人とつながり、とっとり暮らしや仕事を魅力を知る活動に要する経費（社会人招聘費、主催者の交通費、情報交換会開催経費等）	県内学生又は県外学生を3人以上含み、かつ、学生が主体的に運営するグループ	10/10 (150千円)	750
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金（県内版）	若者が地域に滞在し、仕事をしながらとっとり暮らし体験を行う活動の受入に要する経費（宿泊費、県内旅費、その他経費（受入地域までの旅費、作業服購入費等））	参加者を受け入れる企業・団体	10/10 (33千円)	330
合計				1,080

3 これまでの取組状況、改善点

- ・若年層からのふるさとキャリア教育を進めるため、普通科系高校において仕事の魅力講座及び企業訪問を実施した（平成29年度7校、平成30年度6校）。また、中学校・高校教員等による企業訪問を実施した。
- ・学生及び保護者等への情報発信として、各種企業・就職活動情報等を郵送により送付するとともに、ふるさと鳥取県定住機構と連携し、協定大学等における就職応援交流会や県内企業説明会等を実施した。
- ・学生に届く情報発信ツールとして、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」を令和2年2月にリリースし、令和元年度卒業生や県内外の大学生、保護者等に対しPRを行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

ふるさと人口政策課 (内線: 7128)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	(債務負担行為) 181,976 225,400	(債務負担行為) 208,440 254,650	(債務負担行為) △26,464 △29,250			<寄附金> 5,000 <財産収入> 12 <基金繰入金> 36,868	(債務負担行為) 181,976 183,520	
トータルコスト	232,123千円 (前年度258,619千円) [正職員: 0.5人 会計年度任用職員: 1.0人]							
主な事業内容	基金造成・管理、審査・認定・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。							
事業内容の説明	【鳥取県未来人材育成基金】充当事業】							
1 事業の目的・概要	県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を支援し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。							
2 主な事業内容	(1) 基金造成 (186,988千円) 令和2年度も基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。 (民間: 5,000千円程度(目標)、県181,988千円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する。)							
	(2) 助成内容							
項目	概要							
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院・短大・高専)新卒者及び既卒者(35歳未満) ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ア) 日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学資金 ウ) その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要である。							
対象業種	ア) 製造業 イ) IT企業 ウ) 薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ) 建設業・建設コンサルタント業 オ) 旅館・ホテル業 カ) 民間の保育士・幼稚園教諭 キ) 農林水産業							
人数	令和2年度 180人							
助成率及び限度額	区分	助成率	助成限度額					
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万円、大学144万円 短大・高専・専門学校72万円					
	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万円、大学72万円 短大・高専・専門学校36万円					
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は返還の対象となる) 【債務負担行為: 令和3年度~16年度】181,976千円							
(3)	令和2年度助成額 36,868千円(平成27年度~令和元年度認定者分)							
(4)	委託料 (1,544千円) 毎年4月から6月にかけて申請者からの問い合わせや支払い事務が集中することから、当該期間中に派遣職員を受け入れ、事務処理を行う。							
(5)	その他 チラシ・ポスター印刷に係る経費 等 (標準事務費)							
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。 平成28年度は、業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大、平成29年度には、保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加し、また専門学校生も対象者に加え、多くの大学生等の県内就職を促した。 県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来、645人の認定申請・371人の県内就職となっている。(R2.1.31現在) 							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9186）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	28,741	28,690	51			<雑入> 918	27,823	
トータルコスト	70,272千円（前年度 70,221千円）[正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	省庁・他都道府県等との連絡調整・情報収集、東京本部の管理運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁・都道府県等との連絡調整や情報収集を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 行政関係の情報収集及び連絡調整 省庁等からの情報収集、各省担当者協議会等を通じた他都道府県からの情報収集、省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 提案要望活動等のサポート 県、市町村その他の団体の要望活動等に係る省庁及び関係部局との連絡調整、上京者の活動が円滑に遂行できるようにサポートする。</p> <p>(3) 東京本部の管理運営 事務所管理費・共益費（12,610千円）、事務費（15,745千円）、本部長交際費（300千円）など</p>								
首都圏における交流人口拡大推進事業	16,696	17,052	△356				16,696	
トータルコスト	62,162千円（前年度 61,321千円）[正職員：5.6人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	首都圏発の情報発信、企画調整・契約業務、マスコミ等とのネットワーク形成、県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換、活動支援等							
工程表の政策目標（指標）	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度向上及びイメージアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新たな鳥取ファンの醸成（交流人口や関係人口の増加）のため、首都圏のメディアや旅行社等を通じた情報発信、鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等を実施し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。 また、県人会、同窓会、本県ゆかりのメディア関係者、本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用し、情報の収集・発信を行う。</p>								

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
(1) 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	1,956	<ul style="list-style-type: none"> ・県人会事務局の支援、首都圏における県内高校等同窓会、町人会をはじめとする県出身者等への情報提供及び情報交換を行う。 ・本県関係の情報の収集、東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」等で情報発信を行う。 ・首都圏のイベントにおいて、県内自治体や関係団体と連携し、本県のPRを行う。
(2) 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	1,665	<ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者、県内勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築・強化のため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う。 ・鳥取県にゆかりのある店舗と連携し、PRイベント等を実施する。
(3) 首都圏における関係人口の拡大推進	6,500	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口拡大のため、観光誘客や食、移住定住等のPRイベントを実施する。
(4) メディア・旅行社への情報提供、メディア招致	5,735	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の報道機関等(テレビ局、新聞、雑誌等)、旅行社への情報提供や収集を行うとともに、県内取材を働きかける。 ・中国ブロック観光情報交換会(年3回)、中国五県観光物産フェアを開催する。
(5) 首都圏の大学・学生との連携事業	840	<ul style="list-style-type: none"> ・本県出身者が創設した明治大学において連携講座を開講する。 ・若年層の郷土愛醸成、Uターン就職等の促進のため、首都圏の大学において学生目線で本県のPRを実施する。
合計	16,696	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・首都圏における県人会、県内高校等同窓会、町人会等の各団体の会合に参加し、本県の情報提供及び情報交換を行った。(年間23回(12月末時点))
- ・蟹取県や星空舞等のPRなど時機を捉えて、テレビ局や雑誌などマスコミへの情報提供とメディア招致を行うとともに、首都圏において観光PRイベントを実施した。また、首都圏大学の大学祭に本県出身の学生とPRブースを出展し、県のPRを行った。
- ・「鳥取県ゆかりメディアの集い」を9月上旬に開催し、本県の勤務経験者、出身者等のメディア関係者など約80名に参加いただき、本県の観光・物産施策等をPRするとともに意見交換を行った。
- ・首都圏において鳥取県との交流人口・関係人口を増やすためには、まずは鳥取県ファンを増やしていくことが必要であり、今後も本県ゆかりのメディア関係者と協力して実施するイベントやメールマガジン・SNSでの発信等により本県の魅力をPRする。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-6280-6951）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J U ターン就職促進事業	1,639	1,192	447				1,639	
トータルコスト	6,361千円（前年度 5,955千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	首都圏の学生の I J U ターン就職の促進、県出身の首都圏学生との関係性構築、首都圏大学等との連携							
工程表の政策目標（指標）	首都圏の学生の I J U ターン就職促進に向けた取組の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏大学等と連携を図りながら学生の鳥取県への就業意識を高め、I J U ターン就職を促進するとともに、学生同士のつながりづくりや県と学生の良好な関係性の構築を進め、学生の郷土愛を醸成し将来的な U ターンに向けた土壌づくりを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) とっとり WorkWork (ワクワク) 飛行機ツアー (鳥取県内企業視察訪問等)	979	首都圏の学生 (鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生) を対象とした鳥取県内企業等の視察及び U ターン経験若手社会人との意見交換会を実施し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。
(2) 首都圏学生交流会	444	首都圏の学生 (鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生) を対象とした交流会を開催し、鳥取県をキーワードとした学生同士の交流を通して郷土愛を醸成するとともに、就職セミナーを開催し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。併せて、学生と県との良好な関係性を構築することで、その後の各種イベント・セミナーへの参加者の増加にもつなげる。
(3) 鳥取県学生寮での就職セミナー	166	鳥取県学生寮 (2ヶ所) において、U ターン就職をした若手社会人から寮生に対して U ターンの魅力を伝えるとともに、職員から就活のアドバイス等を行い、学生の U ターン就職の意識醸成を図る。
(4) 首都圏大学等 I J U ターン就職相談会等への参加	50	首都圏大学が実施する I J U ターン就職相談会等に参加し、学生に対して県内企業情報等の提供及び相談を行い、I J U ターン就職の促進を図る。
合計	1,639	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・初めての取組として首都圏学生による交流会を都内で実施し、鳥取県への郷土愛の醸成を促進するとともに、東京本部と学生との関係性の構築を図った。(参加学生 20名)
- ・首都圏学生による鳥取県内企業視察訪問等(とっとり WorkWork (ワクワク) 飛行機ツアー)を実施し、鳥取県内の企業への理解や関心を深めるとともに、I J U ターン就職に向けた意識醸成を図った。(参加学生 14名)
- ・東京都内に立地する鳥取県学生寮(清和寮(女子寮)、明倫館(男子寮))において就職セミナーを実施し、I J U ターン就職への意識醸成を図った。(参加学生:清和寮 34名、明倫館 49名)
- ・首都圏の大学と連携して、鳥取県への I J U ターン就職促進に関するイベントや助成制度等を学生へ周知するとともに、大学内の就職相談会に参加して I J U ターン就職の働きかけを行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9187）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	4,766	9,045	△4,279				4,766	

トータルコスト 19,359千円（前年度 20,952千円）[正職員：1.5人、会計年度任用職員：1.0人]

主な業務内容 首都圏における県産食品、食材の販路開拓

工程表の政策目標(指標) 県産品の首都圏における販売促進・販路拡大の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏において県産食品・食材の販路開拓を促進するために、首都圏の量販店・流通業界の関係者とつながりが深く、業界に精通したマネージャー（会計年度任用職員）を配置し、首都圏に展開しているスーパーマーケット、食品専門のセレクトショップ、百貨店、飲食店等に対して、県産食品・食材の取引及び商品の定番化を働きかける。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) 販路開拓マネージャーを中心とした首都圏販路拡大の推進	2,400	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏の食品業界や食品流通業界の仕組みを熟知し、その関係者の間に広い人的つながりを持つ、当該業界での勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として配置する。 首都圏のスーパーマーケット等のバイヤーやシェフを県内の産地や事業者以案内し、商談を行う。 県の担当職員や販路開拓支援団体等と連携してターゲットとしている首都圏のスーパーマーケット等への個別営業を展開し、県産品の定番化に向けた試食販売及びPRを実施する。 首都圏の食品販売、物流などの動向を調査把握し、県内事業者へその情報をフィードバックし、商品の品質向上などを支援する。
(2) 県産食品の販路開拓、情報発信の推進	620	<ul style="list-style-type: none"> 県の代表的な農林水産物（すいか、梨、カニ等）の旬の時期に、首都圏のメディアをキャラバン隊で訪問PRし、認知度の向上を図る。
(3) 事務費	1,746	
合計	4,766	

3 これまでの取組状況、改善点

- すいか、梨（二十世紀梨、新甘泉）に関しては、首都圏に160店舗展開しているスーパーマーケットでの試食販売を平成29年度から実施してきたことにより、認知度向上が図られている。
- 首都圏のスーパーマーケットのバイヤー等を鳥取県内に招聘した。県内商談会等を通じて、県産品の取引が拡大している。（招聘した延べ事業者数：9社）
- 「鳥取フェア」等の開催を首都圏のスーパーマーケット等に持ちかけ、県産品の定番化（常時取引）につなげている。（鳥取フェアの開催数：10回）
- 「鳥取フェア」を飲食店で開催することにより、県産食材の販路拡大を図った。（鳥取フェアの開催数：3回）
- 「すいか」と「梨」のメディアPRキャラバンは、ターゲットを年配の方々や女性とする方向で再構築し、主に一般新聞、ネット配信の生活情報誌等に絞ってPR訪問を行った。（PR訪問件数：15社）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	109,237	132,963	△23,726			<雑入> 10,000	99,237	
トータルコスト	134,488千円（前年度 152,808千円）[正職員：2.5人、会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、情報コーナー、コワーキングスペースの運営等							
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを情報発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、両県産品の展示販売を行う「物販店舗」、両県の食材や食品などを活用した料理を提供する「飲食店舗」、観光情報等の提供や相談を行う「情報コーナー」、物産・観光展からセミナーまで様々なイベントが実施できる「催事スペース」、就職及びI J Uターンを支援する専門職員が常駐し就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」、県内事業者がシェアオフィスとして活用できる「コワーキングスペース」等、多機能な情報発信拠点として設置・運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
【新規】 (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック首都圏アンテナショップを活用した訪日外国人観光客等向け情報発信事業 [岡山県と共同実施]	(2,000)	①東京オリンピック・パラリンピックの期間中、期間限定で観光や県産品のPRを行う訪日外国人観光客等をターゲットとした情報発信ブース兼休憩所等を催事スペースに設置する。 ②訪日外国人観光客等向けメディアが運営する外国語WEBサイト、フェイスブックやインスタグラム等を活用して、①の情報発信ブース兼休憩所や旬の県産品、県の観光地等をPRする。 ※国際観光誘客課の「インバウンド推進多角化促進事業」に統合
(2) 運営協議会負担金 [岡山県と折半]	20,313	・首都圏アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。なお、修繕工事を効率的に実施するため、両県執行から運営協議会負担金による執行へ変更する。 ※運営協議会とは、首都圏アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織であり、鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長を会長又は副会長に充てている。

(3) 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	4,300	<p>①催事出展者支援金事業 県内事業者が首都圏アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費・宿泊費等の半分相当を支援する。</p> <p>②チャレンジ商品販売支援委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。</p> <p>③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、特産品等の情報発信を行った場合、運搬費・試食代等を支援する。</p>
(4) 首都圏アンテナショップ報告会の開催	141	<p>・首都圏アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：令和3年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等</p>
(5) 事務費等	84,483	<p>・入居物件賃料 83,033千円 [岡山県と折半] ・その他 1,450千円</p>
合計	109,237	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・物販店舗及び飲食店舗の店舗内装飾等のリフレッシュを行い、就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」とオープンスペースを共同でオフィスとして使用できる「コワーキングスペース」を新たに設置し、昨年4月26日にリニューアルオープンした。
- ・リニューアルオープン以降の来館者数は年間約50万人、全体の売上高は年間約3億6千万円と、これまでの実績を維持するペースで安定的に推移している。(令和2年1月末現在)
- ・移住・しごと相談コーナーは、新橋という利便性が高い場所に移転し、岡山県との共同運営により年中無休(年末年始を除く)としたことから、利用者は前年度から大きく増加している。
- ・コワーキングスペースは、利用登録事業者数が10社と低調であることから、認知度向上と利用者ニーズの把握のため、今年度末まで無料お試し券と利用者アンケートを実施中である。(令和2年1月末現在)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	31,809	32,001	△192			<使用料> 93 <雑入> 814	30,902	
トータルコスト	47,976千円（前年度 45,496千円） [正職員：1.7人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

関西本部の管理運営に要する経費

（単位：千円）

内 容	予 算 額
執務室維持管理費	3,281
交流室維持管理費	11,568
本部長交際費	300
各負担金	180
標準事務費	16,480
合 計	31,809

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-3955）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしやい」事業	22,589	25,865	△3,276				22,589	
トータルコスト	39,903千円（前年度 43,329千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整等							
工程表の政策目標（指標）	各種媒体やイベントでの効果的な情報発信による関西圏での鳥取県の認知度・好感度向上と入込客数の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって、大きな商圏である関西圏において、本県の魅力を幅広く発信し、認知度・好感度向上を図り、宿泊を伴う観光誘客を増加させるため、在阪（在関西）の各種媒体やイベント等を活用し、機動的にPR活動を行う。

【PRを行う主な項目】

- ・「蟹取県ウェルカニキャンペーン」、「星取県」等と連動した観光地への宿泊誘客
- ・鳥取県独自の魅力（まんが・アニメ、無料高速道「鳥取自動車道・山陰道」、山陰海岸ジオパーク等）
- ・話題性のある情報（JR新長距離列車「銀河」、ワールドマスターズゲームズ等）
- ・星空舞、すいか、二十世紀梨、マグロ、松葉がに、しいたけ、鳥取和牛等旬の農林水産品等の情報発信

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
インバウンド誘客対策	2,000	関西在住のインフルエンサー等と連携したSNS等でのワールドマスターズゲームズ等の情報発信、関西圏の宿泊施設との連携によるPRコーナー設置、インバウンドの受け入れ先進地である大阪ミナミ道頓堀におけるイベントへの出店等を行い情報発信を行う。
高速道路利用者誘客対策	3,600	主要サービスエリアでの配架情報誌への広告掲載や本県ガイドマップ等の配架を通じ、高速道路利用者に対する情報発信を行う。
旅行会社等と連携した情報発信	1,000	在阪の旅行会社等と連携して、企業等へのPR（団体旅行等の案内）や店頭装飾等による情報発信を行う。
在阪マスコミ等を活用した情報発信（福利厚生マーケット活用含む）	8,046	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等を活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。 また、多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携した誘客企画・情報発信を行う。
県内団体等との連携イベント	7,943	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、広告効果・訴求力の高い大阪駅等において、本県に対する認知度・好感度向上と旅行意欲促進をねらったPRイベントを開催する。
合計	22,589	

3 これまでの取組状況、改善点

- （1）マスコミ等を通じた鳥取県の旬の情報・話題を適時に発信するため、マスコミキャラバンを実施したほか、鳥取県ゆかりの報道関係者等の集いを通して、報道関係者等との連携を強め、情報発信しやすい体制を構築し、積極的に情報発信を行った。
- （2）旅行会社と連携し、企業に対する本県への誘客や店頭・Web等での本県観光PRを行った。
- （3）関西本部メールマガジンの継続配信（週1回）による地道な県内情報や関西圏でのイベント情報等の発信のほか、より効果的に情報を拡散させるため、SNSを活用した情報発信を行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取県 関西・中京圏販路開拓事業	15,809	30,118	△14,309				15,809	
トータルコスト	39,126千円（前年度 45,994千円）〔正職員：1.9人 会計年度任用職員：3.0人〕							
主な業務内容	販路開拓（商談会等）、インショップ・ブランド食材PR							
工程表の政策目標（指標）	県産食材の情報発信・販路開拓による食のみやこ鳥取県の認知度向上 販路開拓コーディネーターによる百貨店、量販店等での定番商品の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西・中京圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に行う。

2 主な事業内容

区 分	事業内容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,963千円	<p>関西圏の有名料理店や、中京圏も含めた百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動に取り組む。</p> <p>①「食のみやこ鳥取県」のファンづくり ○関西の有名料理店や食材卸売業者などを対象に「食のみやこ鳥取県」を効果的にPRし、鳥取県産食材のファンづくりを推進する。 ○外食関連をターゲットにした掘り起こしを強化する。</p> <p>②「食のみやこ鳥取県」のブランド化 ○今まで関係性を深めた関西の有名料理人等への県産食材の定着化と、料理人同士のつながりによる県産食材の新規取引を拡大する。</p> <p>③「食のみやこ鳥取県」の販路開拓 ○関西・中京圏の百貨店・量販店における県内農林水産団体や卸売企業等と連携した旬の農林水産物のPR活動を行う。 ○関西・中京圏での市場流通外（仲卸、小売等）への営業活動、食育の取組、販路開拓情報の収集・発信を行う。</p>
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 予算額：2,846千円 〔販路開拓コーディネーター3名配置（別途計上）〕	<p>6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）でのPR・販売促進を行う。</p> <p>①関西での展示商談会の開催、関西・中京圏バイヤーの各種展示商談会への招へい</p> <p>②県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援と顧客ニーズを踏まえた商品提案の強化</p> <p>③百貨店・インショップ（県産品常設販売コーナー）における「県産品」のPR活動 ○中核的百貨店等で「鳥取県フェア」を開催する。 ○インショップでのPRイベントやモニター販売を実施する。</p> <p>④新規インショップ候補の情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報の収集・発信</p> <p>⑤関西の有名料理店に關係するシェフや食材卸売業者などへの県産食材の営業強化</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・関西の有名料理人を対象に、県産食材ブランド化勉強会や県内の生産現場視察を実施し、県産食材の素晴らしさをアピールしたことにより、定番取引が広がってきた。
- ・県産農林水産物の旬の時期を中心に、百貨店、量販店等を中心に宣伝販売等を行ったことにより、定期的な取組につなげることができた。
- ・「食のみやこ鳥取県」を効果的にPRしてきたことにより、レストランフェアの開催に結びつけることができた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏ネットワーク 形成交流推進事業	2,874	3,077	△203			〈雑入〉 310	2,564	
トータルコスト	33,567千円（前年度 29,272千円）〔正職員：3.9人〕							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体、県人会との調整等							
工程表の政策目標（指標）	関西からの新たな企業の立地、進出企業の新増設、県内企業と関西の企業のビジネスマッチングの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県の経済団体や企業等の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指す。また、県人会や同窓会等県出身者とのネットワークを形成・維持し、本県の情報発信を行い民間交流の拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
「とっとり経済交流 セミナー in 関西」 の開催	2,041	関西経済団体・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップの交流と信頼関係の醸成を図り、企業誘致を推進することを目的に開催する。 〔参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、知事、市町村長〕
商工会議所加入・展 示会出展	319	関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展する。 〔加入：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真 出展：テクノメッセ東大阪、NIKKO フェア〕
関西経済連合会等と の連携	274	関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携し、セミナー及び県内視察を開催し、県内企業とのマッチングや新規立地等につなげていく。

(2) 民間交流

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
県人会等ネットワー ク形成事業	100	・各県人（友）会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報交換会の開催 ・「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催支援
関西キーパーソンネ ットワーク形成事業	140	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援

3 これまでの取組状況（令和元年度の実施状況）

- ・「とっとり経済交流セミナー」等を開催する他、進出企業、関西の経済団体などとの交流を通して、鳥取県ファンの一層の拡大、信頼関係の構築を図った。
- ・関西経済連合会、関西の商工会議所との連携により、ビジネスマッチング等に取り組んでいる。
- ・県人会、同窓会などと連携し、「鳥取県ファンの集い」を開催する等人的ネットワークを強めている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	1,448	6,220	△4,772				1,448							
トータルコスト	5,810千円（前年度7,808千円）〔正職員：0.2人、会計年度任用職員1.0人〕													
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施													
工程表の政策目標（指標）	関西からのIJUターン就職を促進するため、協定大学等との連携と学生への情報提供の強化、移住定住の促進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内企業等への人材確保を視野に入れ、関西圏の大学等におけるIJUターン就職を促進するため、（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学等の学生へ働きかけを行う。</p> <p>また、地方創生・とっりの元気づくりの推進に向けて、県内大学にはない分野や得意分野で関西圏の協定大学等と連携した取組を行うことにより、産業振興・地域振興や人材育成によって本県が抱える課題の解決や、協定大学の教育・研究・社会貢献活動の発展を通じて本県の関係人口増加につなげる。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 関西圏の大学等と連携した取組 （1,448千円） </td> <td style="vertical-align: top;"> 【就職支援・世代間交流】 ○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円 ○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察）600千円（2回） 【その他】 ○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等 ※（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業 IJUターン移住個別相談、IJUターンBIG相談会、とっとり就活準備ゼミ、住む・働く・鳥取県移住フェア、関西圏の県出身学生への情報提供 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 会計年度任用職員の配置 （別途計上） </td> <td style="vertical-align: top;"> 【コーディネーター（1名）の配置】 関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。 </td> </tr> </tbody> </table>									項目	事業内容	関西圏の大学等と連携した取組 （1,448千円）	【就職支援・世代間交流】 ○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円 ○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察）600千円（2回） 【その他】 ○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等 ※（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業 IJUターン移住個別相談、IJUターンBIG相談会、とっとり就活準備ゼミ、住む・働く・鳥取県移住フェア、関西圏の県出身学生への情報提供	会計年度任用職員の配置 （別途計上）	【コーディネーター（1名）の配置】 関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。
項目	事業内容													
関西圏の大学等と連携した取組 （1,448千円）	【就職支援・世代間交流】 ○大学との連携協定等の締結によるIJUターン就職支援（就職フェア・交流会等）、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848千円 ○とっとりWorkWorkバスツアー（関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察）600千円（2回） 【その他】 ○県内出身学生のネットワーク構築、県内へのUターン就職情報等の早期提供協力等 ※（公財）ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業 IJUターン移住個別相談、IJUターンBIG相談会、とっとり就活準備ゼミ、住む・働く・鳥取県移住フェア、関西圏の県出身学生への情報提供													
会計年度任用職員の配置 （別途計上）	【コーディネーター（1名）の配置】 関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括協定・就職支援協定を締結した17校（令和元年度末現在）と連携し、各大学に在籍する県出身者の学生に対して、県内の企業情報、就職・イベント情報等を積極的に配信している。 ・学生のIJUターン就職意識の向上と県内産業の中核を担う人材確保のため、大学と連携し、就職フェア、バスツアー、理工系学生を対象にした業界研究セミナーを強化している。 														

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	15,323	15,345	△22			<雑入> 263	15,060	
トータルコスト	27,555千円（前年度 24,871千円）[正職員：1.2人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 ・企業誘致及び中京圏との経済交流の促進 ・中京圏における鳥取県情報の発信による認知度向上と観光誘客 							
事業内容の説明								
○県産品の販路開拓（単位：千円）								
区分		予算額	事業内容					
広報・イベント参加		780	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県物産協会と連携したPRを行う。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。等 					
○企業誘致（単位：千円）								
区分		予算額	事業内容					
ビジネスフォーラム開催		2,520	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。 （2021年2月、名古屋市内のホテルを予定） 					
○名古屋代表部の管理運営（単位：千円）								
区分		予算額	事業内容					
各種団体負担金及び交際費等		543	<ul style="list-style-type: none"> ・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等 					
枠内標準事務費		11,480	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等 					
小計		12,023						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中京圏との連携推進事業	17,607	18,672	△1,065				17,607	

トータルコスト 28,265千円（前年度 26,610千円）[正職員：1.0人、会計年度任用職員：1.0人]

主な業務内容 企画調整業務、契約・支払業務

工程表の政策目標（指標）
 ・中京圏における鳥取県ゆかりの人脈、鳥取県企業人ネットワークの構築
 ・中京圏における鳥取県情報の発信による認知度向上と観光誘客

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、本県の魅力発信を図り、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結び付けていくために「鳥取ならではの魅力」、「鳥取のすばらしさ」をPRする。

2 主な事業内容

○IJUターンの推進（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
【新】IJU推進事業	444	・移住定住に結び付けるため、移住相談会への出展や、これまでアプローチ出来ていなかった県出身学生への情報発信、県出身学生等を対象に県内企業を訪問し、理解や就業意識を高めるツアーを実施する。 ・地方暮らしフェア（移住相談会）出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワーククツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施

○関係人口の拡大（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
関係人口拡大推進事業	2,900	関係人口拡大を図るため、県人会や同窓会等との連携をより強化するとともに、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等との連携による情報発信を行う。 ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・東海地区で放送されるテレビ番組による情報発信 ・【新】鳥取県ゆかりの店発掘・連携

○鳥取県の魅力発信（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
鳥取県の魅力発信事業	14,263	PRイベントへの参加やメディアを使い、観光情報・交通情報等を発信し、県内の観光地等の魅力や誘客につながる情報発信を行う。 ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまで行っていなかった、移住定住に向けた取組を新規に実施する。特に、県出身学生への働きかけを行う。
- ・交流人口、関係人口の増加・拡大を目指した取組にシフトした情報発信等により、鳥取ファンの拡大を図る事業を実施する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考															
				国庫支出金	起債	その他 一般財源																
SANKO夢みなとタワー管理委託費	156,033	271,942	△115,909		<14,500> 26,000		130,033 県費負担 144,533															
トータルコスト	157,607千円（前年度 273,530千円） [正職員：0.2人]																					
主な業務内容	指定管理者との連絡調整 関係機関との連絡調整 発注契約業務																					
工程表の政策目標（指標）	-																					
事業内容の説明																						
1 事業の目的、概要																						
SANKO夢みなとタワーの管理運営を指定管理者により実施する。																						
(1) 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団																						
(2) 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日																						
(3) 指定管理料総額 622,000千円																						
2 主な事業内容																						
(1) 指定管理料 124,627千円																						
(2) 施設設備等 31,406千円																						
SANKO夢みなとタワーは施設オープンから20年が経過しており、経年劣化により機能が低下している館内設備の改修等を行う。 （単位：千円）																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>改修・整備内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展望タワー棟等雨漏り改修</td> <td>雨漏りが発生しているタワー棟外周全体とフロア一面の腐食及び柱の合成材の劣化の修繕</td> <td>26,576</td> </tr> <tr> <td>作業用ゴンドラ撤去</td> <td>故障している作業用ゴンドラの撤去</td> <td>4,504</td> </tr> <tr> <td>Wi-Fi環境整備</td> <td>一斉に多くの人数がアクセスできるようWi-Fi環境の強化</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>31,406</td> </tr> </tbody> </table>								項目	改修・整備内容	予算額	展望タワー棟等雨漏り改修	雨漏りが発生しているタワー棟外周全体とフロア一面の腐食及び柱の合成材の劣化の修繕	26,576	作業用ゴンドラ撤去	故障している作業用ゴンドラの撤去	4,504	Wi-Fi環境整備	一斉に多くの人数がアクセスできるようWi-Fi環境の強化	326	合計		31,406
項目	改修・整備内容	予算額																				
展望タワー棟等雨漏り改修	雨漏りが発生しているタワー棟外周全体とフロア一面の腐食及び柱の合成材の劣化の修繕	26,576																				
作業用ゴンドラ撤去	故障している作業用ゴンドラの撤去	4,504																				
Wi-Fi環境整備	一斉に多くの人数がアクセスできるようWi-Fi環境の強化	326																				
合計		31,406																				
(3) 「みなとまち商店街」運営委託 0千円																						
(新) 旧みなとまち商店街(SANKO夢みなとタワー)サイクリスト利便施設維持管理費	901	0	901				901															
トータルコスト	1,688千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]																					
主な業務内容	施設の管理運営、委託契約																					
工程表の政策目標（指標）	-																					
事業内容の説明																						
1 事業の目的、概要																						
旧みなとまち商店街（SANKO夢みなとタワー）内に設置するサイクリスト利便施設の運営と旧みなとまち商店街区画の維持管理を行う。																						
2 主な事業内容																						
サイクリスト利便施設の運営、901千円（新規）																						
旧みなとまち商店街北側区画約60平米に設置予定のサイクリスト利便施設（更衣室、ロッカールーム、自転車の組み立て・整備スペース等）の運営を旧みなとまち商店街に新たに入居する事業者へ委託する。																						
<内訳>																						
サイクリスト利便施設の運営委託 476千円																						
サイクリスト利便施設の共益費等 425千円																						

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便誘客促進事業	42,000	45,500	△3,500				42,000	
トータルコスト	56,166千円（前年度 59,788千円） [正職員：1.8人]							
主な業務内容	新規旅客対策、ANAとの連携							
工程表の政策目標（指標）	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、旅行会社や航空会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した山陰周遊観光を促進させる取組を実施する。 （首都圏PR、旅行商品造成、周遊キャンペーン等）	1,000
2 航空会社と連携した需要拡大	(1) 全日空との共同キャンペーンの実施 ・女子旅等をターゲットにした誘客プロモーションを展開する。 (2) 国内路線新規開拓PR ・新規路線開拓に向けた国内チャーター便の就航支援や航空会社と連携した取組（機内誌でのPR等）を実施する。	27,000
3 旅行社等と連携した観光情報発信	(1) 旅行社等と連携した情報発信 ・大手旅行社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2) WEB旅行社連携による誘客促進 ・個人旅行者向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	14,000
合計		42,000

3 これまでの取組状況、改善点

これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた結果、平成30年度の鳥取・米子＝羽田便の利用実績は過去最高を記録し、さらに令和元年度はそれを上回る実績で推移している。

今後も新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利用促進事業	64,792	71,546	△6,754	2,900			61,892	
トータルコスト	75,023千円（前年度 82,659千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	国内航空便の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標（指標）	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性向上を図るため、両空港の利用促進懇話会等と連携し、首都圏でのPR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。
また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2 航空便利用支援事業（エアサポート）	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援を行う。（移住定住・関係人口拡大を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3 航空便利用支援事業（但馬版キッズエアサポート）	但馬圏域への利用拡大に向けた取組 ・キッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域である但馬地域にも適用する。 ※但馬地域：最大1万円支援（県内：最大3万円支援）	100
4 航空便利用支援事業（空港レンタカー助成）	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。（基本3,000円、外国人最大10,000円）	8,300
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信等を行う。	4,300
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、航空業界の動向分析、航空便利用者アンケート調査等により路線誘致戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。	4,500
7 検査機器保守管理等	県が保有する検査機器の保守点検等の委託	568
8 ツインポートの情報発信及び魅力づくり	(1) 空港連絡バスラッピングや空の駅PRのための経費 (2) 空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。（土日祝、夏休み等2名配置） (3) 鳥取空港ならではの体験メニュー開発 ・空港や港を活かした体験メニューの開発を支援する。	5,800
9 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129
合計		64,792

3 これまでの取組状況、改善点

これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた結果、平成30年度の鳥取・米子＝羽田便の利用実績は過去最高を記録し、さらに令和元年度はそれを上回る実績で推移している。

今後も新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者の開拓など一層の取組が必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光開発促進資金融資制度	7,573	8,746	△1,173			貸付金(利収入) 7,573		
トータルコスト	8,360千円 (前年度 8,746千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村、事業者、金融機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。</p> <p>2 主な事業内容 金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。</p>								
貸付金 7,573千円								
融資対象		県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者						
融資条件等	限度額	2億円						
	利率	2.14~2.48%						
	期間	15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)						
<p>※預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。</p> <p>※平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金(商工労働部企業支援課)」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分(2社)に係る経費である。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光振興費	41,260	37,389	3,871			(手数料) 193	41,067	
トータルコスト	65,724千円 (前年度 56,440千円) [正職員2.4人、会計年度任用職員:2人]							
主な業務内容	他府県や市町村との連絡調整、旅行業者の指導・育成、観光統計資料の調査・整理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>魅力ある観光地をつくり、観光による誘客を推進するため、一層のおもてなしの向上を図る取組等を推進する。また、観光振興施策の企画・立案のため、本県の観光客数、出発地、観光の動機などについて調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	予算額	内容						
観光客入込動態調査の実施	2,900	本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。						
観光案内看板の管理	3,200	観光案内看板の板面情報更新等を行う。						
フィルムコミッション業務委託	10,409	鳥取県におけるフィルムコミッションの窓口業務を鳥取県観光連盟へ委託する。						
各種観光振興団体への負担金	2,112	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。						
ようこそようこそ鳥取県運動の推進	標準事務費 対応	鳥取県観光振興指針「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針」の進捗状況を確認するため協議会を開催する。						
事務費等	22,639	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等						
計	41,260							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	100,000	100,000	0				100,000	
トータルコスト	118,888千円(前年度 119,051千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出、委託契約							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと増加する外国人観光客の誘致を促進するため、山陰を対象エリアとした観光地域づくり法人「(一社)山陰インバウンド機構」の運営経費を負担する。

2 主な事業内容

○山陰インバウンド機構は、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートでのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。

○県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携し、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

(単位:千円) 括弧内は前年度額

項目	内容	事業費計	うち鳥取県・島根県負担額	うち国直接負担見込
事業計画策定・マーケティング	ゲートウェイ戦略に基づく誘客手法の検討に必要な情報を収集・分析し、誘客手法の構築につなげる。	40,000 (40,000)	0 (0)	40,000 (40,000)
「縁の道」の魅力度向上等による滞在観光促進	体験プログラム等の情報を①外国人にわかりやすく、②外国人に魅力的な形に整理し、③二次交通等の情報、と合わせて商品化を行い山陰インバウンド機構のウェブサイト上で紹介、滞在促進につなげる。	40,000 (45,000)	20,000 (22,500)	20,000 (22,500)
40万人泊達成に向けたゲートウェイ戦略の推進	ゲートウェイ戦略に基づき、日本政府観光局(JNTO)等と連携した誘客施策の持続的な実施及び情報発信等の取組を行い、外国人観光客の誘客を図る。	124,000 (92,000)	62,000 (46,000)	62,000 (46,000)
広域周遊観光促進のための環境整備	域内観光組織等と連携し販売促進、事業者の育成、農山漁村での滞在促進支援、クルーズ船客へのツアー造成・販売等により、外国人の観光消費額の拡大を図る。	76,400 (59,000)	38,200 (29,500)	38,200 (29,500)
持続可能な組織の構築	国の国際観光旅客税充当事業を活用しDMO中核人材を育成する。	20,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (20,000)
自主財源事業	消費拡大につながる外国人観光客の周遊支援等を実施する。	9,800 (32,000)	9,800 (32,000)	0 (0)
管理費	山陰インバウンド機構の代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上げ代、機構運営に係る事務費、活動経費等	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	0 (0)
計		380,200 (358,000)	200,000 (200,000)	180,200 (158,000)

うち鳥取県100,000

3 これまでの取組状況、改善点

山陰インバウンド機構は、「山陰」が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。「山陰」の魅力的な観光資源を外国人観光客にPRし誘客を図るため、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課(内線:7421)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	3,880	4,762	△882	1,940			1,940	

トータルコスト 7,815千円 (前年度 8,697千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 関係機関との調整、委託業務調整

工程表の政策目標(指標) 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢人口の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的なユニバーサル化推進のなか、鳥取県観光の成長産業化を進めるため、一層の拡大が見込まれるユニバーサルツーリズム市場を他県に先駆けて開拓し、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」となるよう、ユニバーサルツーリズムを推進する。

2 主な事業内容

(1) ユニバーサル情報共有アプリによる発信事業(880千円)

「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」の知名度向上を図るため、ユニバーサル情報共有アプリ「Bmaps(ビーマップ)」に設置した鳥取県専用ページを活用し、障がい者や高齢者、外国人など多様なユーザーに対し、鳥取県内の観光・宿泊施設等のバリアフリー情報等を効率的に提供する。

この専用ページに観光情報やパーソナルバリアフリー基準に基づき調査したバリアフリー環境整備状況(発着地となる交通拠点、観光施設、宿泊施設等の段差やスロープ等の状況)のほか、UDタクシーを使用したモデルコース等を掲載し、PRに活用する。(日本語・英語対応)

※Bmaps(ビーマップ):日本財団が(株)ミライロに企画・開発を委託した情報投稿型アプリで、全国で約16,600人のユーザーが各地の観光情報等の入手に活用している。

区分	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	計
事業内容	・施設情報収集 ・県専用ページに情報掲載(70件)	・施設情報の充実(90件)	・施設情報の充実(40件)	・施設情報(200件)
予算額	1,404千円	874千円	880千円	3,158千円

(2) ユニバーサルツーリズム事例創出支援事業(3,000千円)

県内にユニバーサル化改修等による経営の成功事例を創出するため、経営コンサルタント・金融機関・ユニバーサル建築等の専門家で構成する「支援チーム」が、こうした改修等に意欲のある県内宿泊施設経営者に対して、ユニバーサル化に取り組む経営メリットやおもてなし力向上を含む先進事例、具体的な改修案を提示するとともに、事業化に向けた中長期的な経営相談等を行う。この取組による経営改善・お客様の評価等の成果は、県が展開するユニバーサルツーリズム推進における広報に活用する。

※旅館等のユニバーサル化:スロープを設けるなどの物理的なバリア(障壁)の除去だけでなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすいデザイン、設計・施工されている施設(客室)にすること。

事業計画:支援対象宿泊施設の選定、建物改修案の検討等

3 これまでの取組状況、改善点

観光資源やバリアフリー環境整備状況等を考慮し、旅行会社、障がい者、高齢者団体等の意見を踏まえたバリアフリーツアーコースの設定に取り組んだほか、県内の宿泊施設のユニバーサル化改修の支援を行い、経営改善の成功事例を創出した。引き続き、高齢者や障がいのある方も楽しく観光いただくためバリアフリー観光情報発信に努め、設定したバリアフリーツアーコースをPRしていくとともに、創出した成功事例については、ユニバーサルツーリズム推進における広報等に活用していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7421)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県観光連盟運営費	95,242	95,226	16				95,242	
トータルコスト	96,816千円 (前年度 96,814千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	負担金の交付・連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う (公財) 鳥取県観光連盟の運営費を負担する。								
2 主な事業内容								
・運営費負担金 95,242千円								
区分	内容							
人件費	県10/10 (組織体制) 専務理事 (県派遣)、事務局長、課長 (2名 うち1名県派遣) 観光プロモーター (3名)、書記 (6名 うち3名が正職員)							
事業費	県1/2 (ただし、観光資料整備事業については県10/10) (1) 地域受け地づくり対策推進事業 着地型旅行商品販促、体験型商品企画支援、広域観光機能強化事業、教育旅行誘致促進体制整備 など (2) 誘客商品企画強化事業 旅行エージェント招致、観光情報説明会開催、観光プロモーター活動事業 など (3) 誘客キャンペーン事業 交通事業者との観光キャンペーン、観光親善大使による誘客活動 (4) 情報発信・宣伝事業 各種観光パンフレット制作、ホームページ、旅行エージェント向け観光素材集制作 (5) 会員等との連携事業							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成21年度に鳥取県観光連盟の業務を見直し、機動的な対応が必要な業務、民間事業者との連携が必要な業務などを段階的に移管し、平成24年には観光商品造成支援業務、観光ホームページの運営及び観光パンフレット等の作成、平成25年には観光ニュースの発行等、観光情報発信業務を移管した。 平成26年度より組織体制強化のため、書記の正職員化を進め、現在3名の正職員を有している。令和2年度以降も観光魅力づくり・誘客促進を図っていく。								
コンベンション誘致促進事業	49,650	48,602	1,048				49,650	
トータルコスト	50,437千円 (前年度 49,396千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	(公財) とっとりコンベンションビューローへの指導、調整交付金・補助金等交付事務、実施主体との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する (公財) とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
運営費交付金	27,150	(公財) とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。(負担率: 県1/2・4市1/2)						
コンベンション開催助成費補助金	22,500	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る。(負担率: 県1/2・開催市町村1/2)						
3 これまでの取組状況、改善点								
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を控え、スポーツに対する意識が高まる中、スポーツ大会等の誘致を進めてきたほか、ビジネス客の取り込みにつながるインバウンド客の誘致活動を積極的に進めてきた。 引き続き、スポーツ大会、インバウンド客の誘致を進めるとともに、企業インセンティブや合宿等の誘致にも、より一層取り組んでいく必要がある。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	15,500	16,500	△1,000	7,250		(寄付金) 500	7,750	
トータルコスト	23,370千円（前年度24,438千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	星取県にかかる情報発信、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明 〔「地方創生推進交付金」充当事業〕

1 事業の目的・概要

国内外における星取県の星空観光メニューの充実及び認知度向上に取り組むとともに、国による「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」とも協調しながら県全域の観光振興等につなげていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
■星空観光メニュー開発		
ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	4,500	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。〔補助率:2/3、上限額:1,000千円〕
星空人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。
■星取県の情報発信・ブランドイメージ向上		
SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。
メディア等とのタイアップによる情報発信	9,500	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。
合 計	15,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年度から、星空を観光振興、環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。引き続き、県内事業者が観光メニュー等に星空を活用しやすい環境づくりを行う。
- ・なお、観光庁は令和2年度の新たな取組として、「ナイトタイム等の活用による新たな時間市場の創出」に向け地域における夜間・早朝の回遊性を高め、訪日外国人等による旅行消費額の増加や更なる長期滞在を国策として積極的に進める方向性を打ち出している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課 (内線：7237)

1 目 観光費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウエルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,297千円 (前年度40,365千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウエルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとするメディアでの露出を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
「蟹取県ウエルカニキャンペーン」の実施	8,725	・キャンペーン期間中(2020年9月1日～2021年2月28日)、県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、毎月抽選で「鳥取県のカニ」をプレゼントする。
情報発信に要する経費	23,702	・キャンペーンパンフレット、ポスター等を作成し、キャンペーンの情報を発信する。 ・首都圏においてキャンペーンのPRイベントを開催する。 ・フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどSNSと連動した特設WEBサイトを構築し、キャンペーン情報を発信する。 ・首都圏、関西圏の大手メディア発信により全国規模で露出する。 ・スタンプラリーなどを実施し、県内周遊を促進する。
合計	32,427	

※SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿(公開)、情報入手の目的で使われる。(例)フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど
 ※フェイスブック：パソコン・スマートフォンから利用できるSNS。さまざまな情報交換に利用されており、画像や動画の投稿、他の利用者とのメッセージの交換などができる。
 ※ツイッター：パソコン・スマートフォンから「ツイート」と呼ばれるメッセージや画像、動画、URLを投稿でき、他のユーザーがそれを読んだり、返信することでコミュニケーションを図るSNS。
 ※インスタグラム：スマートフォンで撮影した写真や動画を投稿したり、気になる場所や好きな著名人など興味があることを#(ハッシュタグ)で検索するSNS。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度から「ウエルカニキャンペーン」を開始し、「蟹取県」「ウエルカニ」をキーワードに、テレビ、SNS、新聞など各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウエルカニ」を切り口とした取組を実施することで、都市圏での「鳥取県＝カニ」のイメージ定着を進め、本県への誘客促進に結びつける必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	39,500	39,500	0				39,500	
トータルコスト	41,861千円（前年度 41,881千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
団体旅行向けの観光誘客促進として、本県への旅行商品造成及び宿泊・周遊を伴うバスツアー造成並びに観光パスポート「トリパス」の作成に対する支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) バス旅行商品支援 ※令和元年11月補正予算において債務負担行為設定済								
鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。								
区分	内容							
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟							
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期であるゴールデンウィーク（4月29日～5月5日）、盆（8月12日～16日）、年末年始（12月29日～1月3日）は対象外。 ・バス1台当たり20名以上であること ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用							
予算額	30,000千円（補助率：10/10（定額））							
(2) 旅行商品造成支援								
鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。								
区分	内容							
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟							
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（旅行商品造成1件あたり500千円程度を想定）							
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））							
(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援								
個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。								
区分	内容							
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟							
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援							
予算額	2,000千円（補助率：1/2）							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 貸切バスの運賃制度改正に起因するバス代高騰により、旅行会社は団体バスツアー造成を控える傾向にある。これまで、鳥取県中部地震により失われた観光需要を取り戻すため「中部地震復興応援バス商品支援」を実施した。また、平成30年7月豪雨時には、「観光需要回復緊急支援事業」として、バスツアー造成に対する支援内容の引き上げ等の対策を実施した。 団体バスツアー観光客は、個人観光客に比べ直前のキャンセルが少なく、平日の来県が多いなど、県内観光施設、旅館等の安定的な経営に不可欠であるため、継続した支援が必要である。 引き続き、平日を活用した旅行商品造成・観光周遊、個人旅行需要の取組などを促すことで、観光誘客に取り組む。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光情報提供事業	41,982	43,382	△1,400				41,982	
トータルコスト	53,787千円（前年度 55,289千円）[正職員：1.5人]							
主な業務内容	メディアへの情報提供、取材受入、業務委託にかかるコンペ等実施、契約事務、委託先との調整							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアを活用した情報発信のほか、近年増加傾向にある体験型観光へのニーズに対応し、鳥取県の魅力をアピールするレジャー・体験メニュー予約サイト運営等の事業を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額
マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加	38,000
マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等	750
とっとり観光親善大使の観光イベントへの参加等	100
レジャー体験予約サイト上に開設している鳥取県ブランドページの保守管理及び更新、WEB広告による情報発信支援（事業主体：(公社)鳥取県観光連盟）	3,132
合計	41,982

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県ブランドページについて、本県周辺の観光情報をインターネット上で検索している層を中心にターゲットを絞ったWEB広告を発信し、効果的なPRを実施した結果、平成30年度におけるサイトを通じた体験申込の予約組数が対前年度比約127%と増加し、高い効果が得られている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7237)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
温泉地等魅力向上事業	14,810	14,810	0				14,810	
トータルコスト	23,467千円 (前年度 23,542千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	補助金・負担金交付事務及び協議会への出席、助言等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。
また、観光入込客が減少する冬期に県内外からの誘客を図るため鳥取砂丘で実施しているイルミネーション事業に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 温泉地等への支援

温泉地、観光施設及び市町等が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。

区分	予算額	補助対象経費
いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310千円	入湯周遊チケット作成、宿泊プラン作成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等
皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000千円	各種イベントでのPR、インバウンド対策(外国語サインの作成)、ツアーの実施やクーポンの発行等
計	7,310千円	

※負担割合 県1/3、市町1/3、旅館組合等の地元1/3

(2) 「鳥取砂丘イリュージョン」に対する支援

区分	内容
補助対象者	鳥取砂丘イリュージョン実行委員会
事業内容	電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等
補助率	1/2 ※鳥取市も同率で補助予定
予算額	7,500千円 ※鳥取市も同額を補助予定

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 温泉地等については、チケットクーポン作成やWEBを活用した情報発信等のほか、今後、旅行ニーズの多様化・旅行形態の変化に応じた取組を支援していく。

(2) 鳥取砂丘イリュージョン

- ・平成15年度の開催以降、毎年多くの来場者があり、冬期の観光素材として定着している。
- ・鳥取市内の地域イベント等に取り組んでいる鳥取市内の商工団体、観光団体等により構成される鳥取砂丘イリュージョン実行委員会(事務局: 風土資産研究会)が平成28年に設立され、同年度から鳥取砂丘イリュージョンを開催している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

観光戦略課 (内線: 7273)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	14,067	13,267	800				14,067	
トータルコスト	21,937千円 (前年度21,205千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭号・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	7,000	
雑誌等を使ったPR	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭号・若桜号」「あまづし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAVI」等への記事掲載など情報発信を行う。
(2) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	2,800	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例) 観光列車のアテンダント育成、停車駅等での郷土芸能披露、駅弁開発など (補助概要) 補助対象者: 県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限: 500千円 (補助率1/2)
(3) 観光列車運行対策事業	4,267	
(新) 鳥根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	3,000	来春から新たに運行が開始されるJR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS銀河」の運行に合わせて、鳥根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※H28に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する (支援対象: 岩美町)。
合 計	14,067	

※SNS: インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service) の略。Facebook (フェイスブック) など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

3 これまでの取組状況、改善点

JR西日本や第三セクター鉄道会社 (智頭急行、若桜鉄道) と連携した情報発信やパンフレット「鳥鉄ノススメ」による広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	35,236	42,490	△7,254		<9,000> 9,000		26,236	県費負担 35,236																					
トータルコスト	42,319千円（前年度 49,634千円） [正職員：0.9人]																												
主な業務内容	関係機関等との連絡調整																												
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備																												
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、令和2年3月に全線開通する白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含むとっとり横断サイクリングルート（仮称）及び鳥取岡山接続サイクリングルート（仮称）をはじめとした県内サイクリングルートの利用促進に向けた受入環境を充実させて、サイクルツーリズムの全県展開を図る。</p> <p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新) とっとり横断サイクリングルート（仮称）を活用した魅力発信</td> <td>8,000</td> <td>本県の東西を結ぶとっとり横断サイクリングルート（仮称）の魅力を広く発信するため、多くのサイクリストが参加するイベントを開催する。</td> </tr> <tr> <td>(新) サイクルイベントにおけるレンタサイクル支援</td> <td>1,000</td> <td>県内で実施されるサイクルイベントでのレンタサイクル調達に係る経費を支援する。（補助率1/2：上限200千円）</td> </tr> <tr> <td>協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行</td> <td>2,000</td> <td>サイクリスト休憩所へのバイクスタンド、修理工具等の設置や自転車積載タクシーへのキャリア貸与を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。</td> </tr> <tr> <td>夢みなとタワーサイクリングターミナル・日野川河川敷関連ルート・鳥取河原自転車道の整備</td> <td>20,236</td> <td>夢みなとタワー内の新たなサイクリングターミナルや、ジャパンエコトラック1号認定ルートの日野川河川敷、鳥取河原自転車道の整備により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。</td> </tr> <tr> <td>近県連携による相互誘客等に向けた情報発信</td> <td>4,000</td> <td>中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県のサイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,236</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。 ・とっとり横断サイクリングルート（仮称）の整備により、西部地域でのサイクリング振興の機運を中部、東部地域へ拡げていく流れが加速し、サイクリスト目線での更なる受入環境の充実を進めてサイクルツーリズムの全県展開を推し進めていくとともに、中国地方5県による広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。 							区分	予算額	内容	(新) とっとり横断サイクリングルート（仮称）を活用した魅力発信	8,000	本県の東西を結ぶとっとり横断サイクリングルート（仮称）の魅力を広く発信するため、多くのサイクリストが参加するイベントを開催する。	(新) サイクルイベントにおけるレンタサイクル支援	1,000	県内で実施されるサイクルイベントでのレンタサイクル調達に係る経費を支援する。（補助率1/2：上限200千円）	協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行	2,000	サイクリスト休憩所へのバイクスタンド、修理工具等の設置や自転車積載タクシーへのキャリア貸与を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。	夢みなとタワーサイクリングターミナル・日野川河川敷関連ルート・鳥取河原自転車道の整備	20,236	夢みなとタワー内の新たなサイクリングターミナルや、ジャパンエコトラック1号認定ルートの日野川河川敷、鳥取河原自転車道の整備により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。	近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,000	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県のサイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。	合計	35,236		
区分	予算額	内容																											
(新) とっとり横断サイクリングルート（仮称）を活用した魅力発信	8,000	本県の東西を結ぶとっとり横断サイクリングルート（仮称）の魅力を広く発信するため、多くのサイクリストが参加するイベントを開催する。																											
(新) サイクルイベントにおけるレンタサイクル支援	1,000	県内で実施されるサイクルイベントでのレンタサイクル調達に係る経費を支援する。（補助率1/2：上限200千円）																											
協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行	2,000	サイクリスト休憩所へのバイクスタンド、修理工具等の設置や自転車積載タクシーへのキャリア貸与を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。																											
夢みなとタワーサイクリングターミナル・日野川河川敷関連ルート・鳥取河原自転車道の整備	20,236	夢みなとタワー内の新たなサイクリングターミナルや、ジャパンエコトラック1号認定ルートの日野川河川敷、鳥取河原自転車道の整備により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。																											
近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,000	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県のサイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。																											
合計	35,236																												

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7239)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客受入環境整備事業	25,450	25,500	△50				25,450	
トータルコスト	28,598千円(前年度 28,675千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、訪れる外国人観光客の利便性を図るとともに、官民が一体となって県内の『おもてなし』機運を醸成して受入環境整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
(1) 外国人観光客倍増促進補助金	15,000	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。
		補助金名 鳥取県外国人観光客倍増促進補助金
		補助対象者 市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)
		補助率 1/2(上限1,000千円)
		補助対象経費
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入のための研修会開催 案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 Wi-Fi環境整備 消費税免税店舗の開設等に要する経費 ムスリム観光客のための環境整備 両替及びモバイルサービス等導入 災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等)
(2) 観光施設等の多言語対応の充実・利便性の向上	850	多言語電話通訳サービスを提供する。(通年)
(3) インバウンド向け路線バス乗り放題パスポート助成	1,600	外国人観光客向けの県内路線バス乗り放題(3日間)パスポートの利用促進を支援する。

区 分	予算額	内 容		
(4) 宿泊施設魅力アップ 事業補助金	8,000	補助金名	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	
		補助 対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設（温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ）	
		補助率	1/2 ※和式トイレの洋式化のみ1/3 （上限1,000千円）	
		補助対 象経費	ユニバーサル 化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費（和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等） ・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費 ・和式トイレの洋式化
			魅力向上事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニュー造成に要する経費（着物体験メニュー造成など） ・観光客受入のための研修会開催等に要する経費
ペット宿泊 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費 			
サイクリス トの聖地推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車を館内（玄関口など）に駐輪する等の整備に要する経費 			
計	25,450			

3 これまでの取組状況、改善点

本県を来訪する外国人観光客が心地よく滞在できるよう、県では、県内宿泊施設をはじめ、観光施設等のWi-Fi環境整備、ホームページの多言語化、外国語表記看板等に対する支援のほか、多言語電話通訳サービスの提供等を行っている。

また、外国人に加え、高齢者や障がいのある方にも旅行を楽しんでいただけるように、宿泊施設の魅力向上に向けた取組（ユニバーサル化やトイレの洋式化、ペットとの宿泊やサイクリスト向けの環境整備等）に対する支援を推進していく。

※Wi-Fi：ケーブルにつながずにインターネットに接続できる「無線LAN」の通称でWireless Fidelity（Wireless＝無線、Fidelity＝忠実の意）に由来する。基地局（ルーター）が電波でスマホやパソコンにデータを送り、ネット接続できる。

※ユニバーサル化：スロープを設けるなどの物理的なバリア（障壁）の除去だけでなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め、年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすいデザイン・設計・施工されている施設（客室）にすること。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	21,385	19,250	2,135				21,385	
トータルコスト	26,894千円（前年度 24,807千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業の企画、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信 外国人観光客の受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や港といった基幹交通拠点等を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。また、クルーズ客船の鳥取港、境港から周辺施設への周遊を図ることで、経済波及効果を最大限に引き出す。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 県内に発着又は宿泊する外国人旅行者向けに主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援【18,500千円】								
補助対象者	民間事業者等							
補助率	1/2							
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費							
(2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援【1,035千円】								
補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会、鳥取市観光コンベンション協会							
補助率	1/3							
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費							
(3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援【1,800千円】								
補助対象者	市町村、観光関係団体等							
補助率	1/2							
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費							
(4) ガイドマップ「とっとりもの総合案内」作成【50千円】								
<p>観光客に対して県内の観光二次交通情報をわかりやすく情報提供するため、東部、中部、西部のエリア別に観光二次交通と観光情報をまとめたガイドマップを作成する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>観光二次交通については、観光客の県内移動の利便性と周遊性を高めるよう整備を進めている。また、クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援（港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上）により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組み、国内外を含め多くの観光客に利用していただき、大きな成果を得ている。</p> <p>今後も、新たな周遊コースを加えるなど滞在時間の延長及び県内滞在の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

観光戦略課（内線：7239）

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9767）

1目 観光費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2080）

（総合事務所分は地方機関計上予算）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルエコ ツーリズム普及推進事業	35,461	35,659	△198	2,869			32,592	
トータルコスト	54,349千円（前年度 54,710千円）[正職員：2.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備、エコツーリズム・スポーツツーリズムの推進							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	近年、消費者からのニーズが高まっている「エコツーリズム」、「グリーンツーリズム」（こうしたツーリズムを包括して「ニューツーリズム」と総称）に対する受入機能を強化するため、地域資源の観光メニュー化や規模拡大、県外への情報発信やプロモーションを行う団体を支援する。							
2 主な事業内容	【1 国内誘客の推進 16,239千円（観光戦略課）】 地域資源の観光メニュー化や規模拡大を行う団体を支援するとともに、旅行会社等と連携した情報発信、教育旅行関係者へのプロモーションの強化を行う。							
(1) 教育旅行誘致 10,739千円	①教育旅行誘致を目的とした宿泊助成 5,000千円 本県での修学旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。							
	補助対象者	県外の小、中、高等学校						
	補助額等	宿泊延べ人数×1千円（上限300千円）						
	②体験型教育旅行誘致促進業務補助金 5,739千円 教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。 ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光関係団体等の受地体制整備、体験型教育旅行の誘致活動） ・教育旅行誘致コーディネーターの配置							
(2) 観光メニュー造成や受地整備に対する支援（ステップアップ型）1,000千円	補助対象者 市町村、観光協会など							
	補助額等	1/2（上限500千円）						
(3) 人材育成を核とした体制整備や規模拡大への取組に対する支援（規模拡大型）4,500千円	補助対象者 市町村、観光協会など							
	補助額等	1/2（上限2,500千円、1事業者に対する支援は3年を限度とする。）						

【II アウトドアツーリズム普及推進事業 17,608千円 (西部総合事務所)】

これまでのスポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業等による取組蓄積及びネットワークを活用しながら、「とっとりスタイルエコツーリズム」の一端として、スポーツ・アウトドア環境の整備とともに幅広く内外にPRするための情報発信を行い、多くの方々に来訪いただき満足いただけるような地域を目指す。

(1) アウトドアツーリズムイベント開催支援 6,500千円

(単位：千円)

名称 (開催時期)	参加者概要 (R1)	予算額
全日本トライアスロン皆生大会 (7月)	個人934人 (県内82人、県外852人)、チーム (3人一組) 60組	5,000
皆生・大山 SEA TO SUMMIT (5月)	204人 (県内83人、県外121人)	1,000
中海オープンウォータースイム (6月)	198人 (県内60人、県外138人)	500

(2) 環境整備 11,108千円

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
弓ヶ浜サイクリングコース維持管理	皆生海岸ルート及び夢みなと工区の維持管理及び沿線美化活動を支援する。	6,608
JR境線等におけるサイクルトレインの催行	サイクリングと水木しげるロード等を絡めて、JRに働きかけて境線等でのサイクルトレインを催行する。 ・負担割合：県1/2、米子市1/4、境港市1/4	2,000
弓ヶ浜サイクリングコース活用イベント支援	サイクリングコースを活用した沿線地域の振興に資する取組 (イベント) に対して支援を行う。 ・補助率 県1/2、米子市1/4、境港市1/4	1,000
サイクリスト利便施設の整備	皆生プレーパーク (旧皆生温泉公園) 内にサイクリスト向け展望休憩施設等の設置に必要な経費を支援する。 ・実施主体：皆生プレイパーク運営委員会 ・補助率：県1/3、米子市1/3	1,500

【III たたら資源等の活用体験事業 1,614千円 (西部総合事務所日野振興センター)】

圏域の新しい観光素材の発掘等や全国に誇る地域資源である「たたら」の磨き上げに取り組む団体を支援し、「とっとりスタイルエコツーリズム」を定着させる。

(1) 地域の誇り「たたら」磨き上げ事業 564千円

日野郡のたたら文化の認知度向上を図るため、市部においてもミニたたら操業体験を実施するなど取組を拡充・展開することで、交流人口増加及び地域の魅力化に繋げる。

(2) 日野郡ニューツーリズム推進事業 1,050千円

事業主体	日野郡広域交流促進協議会
事業内容	日野郡の地域資源を活用したエコツーリズムメニューの造成や情報発信について助成する。
補助率等	1/2 (上限 1,050千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教育旅行のプログラム開発や受入施設の拡大など、地域一体となって教育旅行誘致を進めるとともに、地域資源の磨き上げやガイド育成のほか、主要地を結ぶ地域情報の収集や情報発信など、とっとりスタイルエコツーリズムの一層の全県展開に取り組んでいる。
- ・令和2年3月22日に全線が開通予定の「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」利用者の拡大に向けて継続的なPRを実施していく。
- ・県西部地域は、これまでもトライアスロン大会、SEA TO SUMMITなどのスポーツイベントの開催を継続的に支援しており、アウトドアツーリズムの適地としてブランド化を図っていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7273)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,915	8,915	0				8,915	

トータルコスト 16,785千円(前年度16,853千円) [正職員:1.0人]

主な業務内容 広域的な観光客誘致活動、連絡調整等

工程表の政策目標(指標) 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
ひょうご・とっとり ツーリズムバス事業	600	鳥取県及び兵庫県以外の居住者が団体で貸切バスを使用して所定の観光施設を訪れる場合、バス借上料の一部を助成する。
鳥取・岡山観光連携 事業	1,000	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円(本県負担:1,000千円)
「ディスカバーウェ スト」中国五県連携 観光振興事業	5,250	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。
鳥取自動車道活性化 協議会事業	900	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。 総事業費2,150千円(本県負担:900千円)
NEXCO西日本と 連携した観光キャン ペーン連携事業	450	NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。
JAFと連携した観 光キャンペーン連 携事業	715	JAF((一社)日本自動車連盟)が実施するデジタルスタンプラリーに参加し、鳥取県の観光周遊コースを作成し、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。
計	8,915	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業	4,400	0	4,400				4,400	
トータルコスト	5,187千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	実施主体との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>近年、雪不足等によりスキー場の営業可能日数が減少している。これに伴い周辺の旅館・ホテル等においても宿泊キャンセル等が発生している状況である。</p> <p>このような中、冬季のスキーシーズンだけではなく、年間（オールシーズン）を通じた観光プログラムの提供等による本県の新たな魅力づくりや観光誘客に向け、先進地における取組事例に関する研修会を開催するとともに、地域資源を活かした体験型メニューの造成に向けた取組に対して支援することで地域活性化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 先進地事例研修会及び県内関係者との意見交換会の開催（400千円）								
<p>冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地の事例に関する研修会を開催する。</p> <p>また、県内の観光関係者との意見交換会を開催し、本県の中長期的な取組方策について検討を行う。</p>								
(2) 体験型メニューの造成に対する支援（4,000千円）								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費			実施主体		県補助率（上限額）		
オールシーズン ツーリズム普及 促進支援補助金	<p>ア 補助対象事業 雪に依存しない新たなメニュー造成の取組</p> <p>イ 補助対象経費 ・ 器材や消耗品の購入経費 ・ ガイド養成に必要な経費 ・ モニターツアーや先進地視察に必要な経費 ・ 補助金で造成した観光メニューの情報発信やプロモーションに必要な経費など</p>			スキー場等を活用した体験型観光メニューの造成やガイド育成に取り組む団体		1/2 (2,000千円)		

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
 3項 観光費
 1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)鳥取西道路開 通観光情報発信事業	0	19,705	△19,705					
トータルコスト	0千円（前年度 21,293千円）							
事業内容の説明 (終了)事業の目的を果たしたため。								
(終了)県内観光推進 組織連携事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 1,794千円）							
事業内容の説明 (終了)事業の目的を果たしたため。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所 (電話: 0857-20-3659)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地域振興・交流支援事業	5,245	5,645	△400				5,245	
トータルコスト	17,050千円 (前年度 17,552千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	負担金・補助金交付業務、関係機関との調整・打合せ、協議会事業の実施等							
工程表の政策目標(指標)	県民が自主的に取り組む地域づくり活動の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東部地区の地域資源を活用した観光客誘致及び交流人口増加の取組を支援し、地域の活性化を図るとともに、地域の魅力アップを図る。

2 主な事業内容

事業名	目的	主な事業内容	予算額(千円)	事業実施主体
氷ノ山県際交流推進事業	氷ノ山を鳥取・兵庫両県一体の山として認識し、両県の当該地域の振興を図る。	【補助事業】 鳥取・兵庫両県氷ノ山交流登山の実施、両県一体マップの作成	290	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	県東部地域の農山漁村の地域資源を活かしたグリーンツーリズムの取組を積極的に推進する。	【負担金】 グリーンツーリズムの普及・啓発、情報の収集・発信、実践団体の育成・掘り起こし及び資質向上	1,648	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会
岩美キッズトライアスロン支援事業	参加者等に地域住民との交流の場や地域の良さを体験する機会を提供し、山陰海岸ジオパークへの理解を深める。	【補助事業】 岩美キッズトライアスロン実施経費の支援	800	岩美キッズトライアスロン全国大会実行委員会
「幸せはこぼ福(29)ロード」事業	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間関係者等との協力と連携の下に、地域の振興と活性化を図る。	【負担金】 (1) 福ロード事業(300千円) 沿線地域の情報発信事業等の実施 【補助事業】 (2) ニク(29)ロード推進事業(707千円) ニク(29)ロードイベント等の実施	1,007	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会
わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業	氷ノ山後山那岐山国定公園エリアに擁する「わかさ氷ノ山自然ふれあいの里」の活性化を図る。	【負担金】 夏山開きや自然体験活動等地域活性化事業の実施	1,500	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
合計			5,245	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 氷ノ山県際交流推進事業

令和元年度は、氷ノ山登山マップを作成するとともに氷ノ山山系鉢伏山で「氷ノ山交流トレッキングツアー」を催行し、交流している。

(2) とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業

東部圏域の多様な魅力を活かし、体験交流人口の増加策等に一体的に取り組むため設立された「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」に対する支援を行った。会員の資質向上のための研修会や新たな団体の掘り起こし等の取組により、活動も多様化するとともに、会員同士が連携する機運を醸成することができた。

(3) 鳥取県岩美キッズトライアスロン支援事業

「山陰海岸ジオパーク岩美キッズトライアスロン全国大会」は、平成23年度から山陰海岸ジオパークを舞台に、地元岩美町の支援を受けて開催されている。

(4) 「幸せ運ぶ福(29)ロード」事業

平成14年3月の兵庫・鳥取両県知事会議をきっかけとして、「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」が設立され、両県や周辺地域の市町(兵庫県姫路市、宍粟市、たつの市、鳥取市、若桜町、八頭町)、国土交通省河川国道事務所及び商工会等の民間関係者が連携し、地域の振興と活性化に係る事業を実施してきた。

(5) わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業

氷ノ山地域の観光振興と活性化に向け、集客促進と地域の魅力づくりへの取組として、令和元年度は、氷ノ山エリアにおける県境を越えた施策展開、OSJ氷ノ山山系トレイルレース支援、ヤマフェス、わかさ氷ノ山トレイルレースの支援など)を実施した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3528）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部連携観光情報発信事業	7,295	7,590	△295				7,295	
トータルコスト	23,035千円（前年度 23,466千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	東部圏域で連携した観光情報発信事業の実施、市町及び関係団体等との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度の鳥取西道路開通を契機に、県と鳥取市が連携して実施した「鳥取西道路開通観光キャンペーン」の取組を活かし、道路開通の効果を東部圏域全体に広げていくため、東部1市4町と連携した誘客宣伝事業を実施する。

2 主な事業内容

区分	内容	負担割合	予算額
東部エリア観光情報発信事業負担金	東部1市4町（行政及び観光協会）と連携して実行委員会を組織し、東部全域をエリアとしたスタンプラリーや県外集客施設での魅力発信事業などを実施することで、圏域への誘客・周遊を図る。	1/2 （市：1/4 4町：1/4）	4,500
メディア等を活用した県内・山陰向け情報発信事業	東部1市4町との連携事業や東部の観光の魅力について、県内外へ発信する。	—	2,795
合計			7,295

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成31年1月に、鳥取市、鳥取市観光コンベンション協会、鳥取西商工会と連携して鳥取西道路開通観光キャンペーン実行委員会を設立し、平成31年4月より「鳥取西道路開通観光キャンペーン」を開始した。
- 同キャンペーンの「とっとり西いなば宿泊キャンペーン」に1,286件、「とっとり西いなば周遊スタンプラリー」に3,877件と多数の応募をいただくなど、鳥取西道路周辺施設の入込客数が増加し、沿線地域の賑わい創出につながった。
- 今後は、「鳥取西道路開通観光キャンペーン」における関係団体との連携実施のノウハウを活かすとともに、同キャンペーンの取組を活かし、開通効果を東部圏域全体に広げていくため、東部1市4町と県が連携して、東部圏域の観光情報発信による誘客・周遊促進を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費（地方機関計上予算）

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3987）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取中部ウォーキング グリゾート推進事業	2,750	4,319	△1,569				2,750							
トータルコスト	8,259千円（前年度 10,669千円）[正職員：0.7人]													
主な業務内容	事業企画・委託事務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	ウォーキングをはじめとしたスポーツ大会を通じて、国内外からの誘客を進め、観光振興と地域振興を図る。													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県中部地区では、平成26年度に官民で「鳥取中部ウォーキングリゾート推進協議会」を組織し、ウォーキングを通じた地域づくりを進めている。 「ウォーキングリゾート」は、鳥取中部ならではの地域づくりのコンセプトであり、平成28年度に開催したワールド・トレイルズ・カンファレンス(WTC)鳥取大会の成果を継承しつつ、地域の健康・教育・環境・観光・交流の推進に資する取組を進める。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取中部ウォーキングリゾートコンシェルジュ育成事業 250千円 ウォーキングが年間を通じた観光素材となり、観光客から高い満足度の得られるものとするためにコース案内やガイド、ウォーキング指導を行える人材を育成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託先</td> <td>民間等</td> </tr> <tr> <td>委託内容</td> <td>育成研修計画の作成、研修会の企画、運営等</td> </tr> </table>									委託先	民間等	委託内容	育成研修計画の作成、研修会の企画、運営等		
委託先	民間等													
委託内容	育成研修計画の作成、研修会の企画、運営等													
<p>(2) 鳥取中部ウォーキングリゾート推進への支援 1,400千円 鳥取中部ならではのコンセプトである「ウォーキングリゾート」を推進し、ウォーキングによる観光振興、地域振興を図るため、地域一体となってウォーキングに親しめる環境を整備するための活動を助成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象事業・補助対象経費</td> <td>実施主体</td> <td>上限額（県補助率）</td> </tr> <tr> <td>・旅行商品化に向けた費用 ・誘客プロモーション費用</td> <td>中部市町、市町観光協会等</td> <td>500千円（1/2）</td> </tr> </table>									補助対象事業・補助対象経費	実施主体	上限額（県補助率）	・旅行商品化に向けた費用 ・誘客プロモーション費用	中部市町、市町観光協会等	500千円（1/2）
補助対象事業・補助対象経費	実施主体	上限額（県補助率）												
・旅行商品化に向けた費用 ・誘客プロモーション費用	中部市町、市町観光協会等	500千円（1/2）												
<p>(3) 伯耆国ロングトレイルイベントの開催 500千円 県の自然や歴史、文化に触れることのできる「とっとり横断ロングトレイルルート」を普及するため、中部地区でそのルートの一部を歩くイベントを開催する。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託先</td> <td>中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体</td> </tr> <tr> <td>委託内容</td> <td>大会企画運営費、広報宣伝費等</td> </tr> </table>									委託先	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体	委託内容	大会企画運営費、広報宣伝費等		
委託先	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体													
委託内容	大会企画運営費、広報宣伝費等													
<p>(4) 外国人ウォーカー誘客促進への支援 600千円 海外からのウォーカーの誘客を図り、ウォーキングによる鳥取中部の観光振興や関係人口の増加、さらには地域の振興を一層推進するため、民間団体が行う鳥取中部で開催されるウォーキング大会の海外プロモーション活動を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>実施主体</td> <td>上限額（県補助率）</td> </tr> <tr> <td>旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費 ※補助対象国 東アジア</td> <td>中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体</td> <td>600千円（10/10）</td> </tr> </table>									補助対象経費	実施主体	上限額（県補助率）	旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費 ※補助対象国 東アジア	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体	600千円（10/10）
補助対象経費	実施主体	上限額（県補助率）												
旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費 ※補助対象国 東アジア	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体	600千円（10/10）												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>WTC鳥取大会の成果やネットワークを活かして、世界に通用するコースの整備や人材育成、ウォーキングコースの旅行商品化に取り組むとともに、県内を横断するロングトレイルルートを利用したイベントを開催するなど、地域の自然や歴史を活かしたウォーキングによるツーリズムを推進した。</p>														

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

中部総合事務所地域振興局(電話:080-5622-3988)

1目 観光費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	21,545	21,558	△13				21,545	

トータルコスト 35,711千円(前年度 35,846千円) [正職員:1.8人]

主な業務内容 補助金交付事務、企画調整

工程表の政策目標(指標) 観光の振興

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取中部ふるさと広域連合(以下「広域連合」という。)が策定した「鳥取中部広域観光ビジョン」に沿って中部圏域の観光を発展させるため、広域連合と連携して鳥取中部観光推進機構を支援し、広域観光を推進する。また、地域の特性を活かしたイベントを支援し、にぎやかで活力ある地域づくりにつなげる。

2 主な事業内容

(1) 鳥取中部圏域広域観光連携推進事業 15,500千円

広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光推進事業に要する経費の一部を補助する。

事業主体	広域連合
補助対象	事業費、鳥取中部観光推進機構への委託料、事業に係る人件費等必要な経費
補助率等	1/2(上限15,000千円)
その他	観光業務担当職員が広域連合に駐在するための使用料、役務費、負担金(500千円)

(2) フラダンス全国大会開催支援事業 3,000千円

全国から愛好者が参加することによる地元への経済効果が高いフラダンス全国大会を開催するにあたり、必要な経費の一部を補助する。

事業主体	モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フラ・フェスティバル日本大会in鳥取実行委員会(事務局 鳥取中部観光推進機構)
補助対象	フラダンス全国大会開催経費
補助率等	定額(上限3,000千円)

(3) 櫻杯争奪相撲選手権大会支援 500千円

- 第42回櫻杯争奪相撲選手権大会開催(倉吉市)
- 第36回わんぱく相撲全国大会派遣(両国国技館)

事業主体	桜相撲振興協議会
補助対象	広告宣伝費、わんぱく相撲全国大会への選手派遣経費
補助率等	1/2(上限400千円)
その他	記念品の購入のための報償費(100千円)

(4) 活動経費 2,545千円

中部圏域の振興を図るため、地域資源の活用、広域観光等について、地域住民及び地元自治体等と連携して取り組む。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取中部圏域広域観光連携モデル事業として、県の観光担当職員が広域連合に駐在して、広域連合と連携。「鳥取中部広域観光ビジョン」達成のため、「鳥取中部広域観光戦略会議」において取組の方向性や戦略を協議・検討し「癒しの鳥取中部」を情報発信。旅行商品の開発・プロモーション等を行い、圏域を超えた魅力創出と魅力発信、広域誘客にも取り組んだ。
- ・8月30日～9月1日に倉吉未来中心を主会場にフラダンス全国大会を開催し、延べ1,300名が来場したほか、期間中は中部管内各地域でフラダンスイベント(前夜祭、奉納フラなど)を開催した。
- ・中部圏域が有している温泉、食、日本遺産、ウォーキングリゾート、国立公園等の観光資源をベースに東部・西部圏域、岡山県北部(蒜山)とも連携した観光地域づくりを進め、一元的に情報発信するなど日本版DMOの強化等を図り、観光誘客事業を実施しながら戦略的に国内外からの観光客誘致を促進する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9769）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆生温泉開発100周年記念事業	2,538	0	2,538				2,538	
トータルコスト	3,883千円（前年度 0円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.2人]							
主な業務内容	皆生温泉の開発100周年を記念する各種事業の企画運営等							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある観光地づくりと戦略的情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えることから、皆生温泉の魅力を広く内外に発信し、今後の誘客や発展につなげる。

2 主な事業内容

<100周年事業の概要>

区分	内容
(1) 情報発信・盛り上げ事業	開湯100周年の盛り上がりを契機に広く皆生温泉をPRするとともに、活性化の機運醸成を図る。
(2) レガシー継承・形成事業	今後も継続していくプロジェクトの実施により、開発200周年に向けた皆生温泉のレガシーを形成する。

<100周年事業の主な事業>

（単位：千円）

事業区分	全体事業費	県	米子市	民間
(1) 情報発信・盛り上げ事業	8,031	2,773	2,774	2,484
記念式典開催事業(本事業の予算で実施)	580	290	290	—
<温泉地魅力向上事業で実施>	7,451	2,483	2,484	2,484
がいな祭りでのPR				
[WEST EXPRESS銀河]おもてなし事業				
旅行会社を利用したキャンペーンなど				
(2) レガシー継承・形成事業	15,045	5,765	5,764	3,516
マリンフェスティバル・SUP大会(立ち乗りボード)の開催(本事業の予算で実施)	4,496	2,248	2,248	—
<温泉地魅力向上事業で実施>	10,549	3,517	3,516	3,516
ちびっこ広場・花火大会開催				
皆生トライアスロン40回記念大会との連携				
森田尾山書道展				
マリンアスレチックkaikaiの開催など				
合計	23,076	8,538	8,538	6,000

3 これまでの取組状況、改善点

これまで温泉地魅力向上補助金の皆生温泉支援事業で米子市とともに皆生温泉のにぎわい創出を支援してきた。米子市では「皆生温泉まちづくりビジョン」を策定し、皆生温泉の未来のまちづくりのビジョンを示し、サイクリング拠点の再整備を着手予定であるなど、皆生温泉の魅力向上や情報発信に取り組んできた。

開発100周年を契機に更なる飛躍を目指すこととして記念事業を追加実施し、さらなる観光誘客促進を図る。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所地域振興局 (電話: 0859-31-9371)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	35,263	80,601	△45,338	14,731			20,532	
トータルコスト	91,927千円 (前年度 80,601千円) [正職員: 7.2人]							
主な業務内容	広域観光周遊促進に向けた受入体制整備、イベント実施、情報発信、市町村や事業者等との調整							
工程表の政策目標(指標)	大山圏域における観光推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

伯耆国「大山開山1300年祭」(平成29年～令和元年)による官民の取組、盛り上がりを活かし、継続して観光・地域振興に取り組むため、広域観光連携組織「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」が中心となって、各団体が有機的に連携し、地域資源を効果的に活用し、大山圏域の観光周遊促進や情報発信を行っていくとともに、急増する外国人観光客対応、観光人材養成など多くの市町村が抱える共通課題への対応を図っていくため、市町村とともに同協議会に係る事業費を負担する。

2 主な事業内容

(1) 1300年祭レガシー事業 4,667千円 (H30: 118,357千円、R1: 56,301千円)

1300年祭を通じて掘り起こされ、磨き上げられた地域資源(歴史・文化・自然、アクティビティ、星、たたら・刀剣等)を活用し、圏域内の観光周遊促進、着地型観光、商品造成を促進する。

《具体的事業例》

- 大山山麓の謎解き宝探し(圏域内の観光地をストーリーで繋ぎ、周遊・地域消費を促進)
- 大山紅葉満喫ウオーク(紅葉の大山環状道路を歩行者天国化し、他にはない観光資源としてPR)
- 刀剣・たたら関連事業(春日大社での古伯耆展の開催による盛り上がりを活かした誘客) など

《参考: 県と市町村とを合わせた全体事業費》

全体事業費	財源	
	県	市町村
40,542千円	4,667千円 (うち推進交付金2,333)	35,875千円

(2) 広域観光連携推進事業 30,596千円 (H30: 29,300千円、R1: 24,300千円)

1300年祭でつながった広域連携による取組をさらに深化させ、市町村が抱える共通課題等への対応を図りつつ、圏域全体の観光プロモーション、受入環境整備により観光誘客を加速化する。

《具体的事業例》

- 観光人材養成事業(観光客の満足度向上、リピーター確保に繋げるためのガイドのスキルアップ)
- 観光民泊推進事業(特別な体験を求める観光客のニーズに応えるための宿泊・体験サービス提供)
- 大山山麓周遊事業(大山周遊観光バス、定額タクシーなどの運行による二次交通の確保)
- その他インバウンド受入対策事業 など

《参考: 県と市町村を合わせた全体事業費》

全体事業費	財源		
	県	市町村	民間事業者等
70,833千円	30,596千円 (うち推進交付金12,398)	38,897千円	1,340千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年から令和元年の3か年にわたって、官民連携の下、伯耆国「大山開山1300年祭」を展開した。

県・市町村・民間が連携し、地域資源の利活用、誘客コンテンツ化を推進し、圏域の観光の魅力を向上させるとともに、全国に大山圏域の歴史・文化・自然・食の魅力を発信した。

また、1300年祭をきっかけに結成された大山ブランド会や大山時間など地域民間の取組の盛り上がり、連携体制構築にもつながった。

今後も、1300年祭を契機として深まった官民連携、自治体間連携をさらに深化させつつ、観光地としての地域づくり、誘客コンテンツづくり、地域におけるインバウンド対応等に継続して取り組んでいく必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9372）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山中海振興費	5,581	5,788	△207				5,581	
トータルコスト	14,665千円（前年度 12,138千円）[正職員：0.8人、会計年度任用職員1.0人]							
主な業務内容	大山寺参道にぎわい活性化事業補助金の支払い、観光情報の収集及び発信等							
工程表の政策目標（指標）	とっとりスタイルエコツーリズムの推進、スポーツツーリズムの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 大山寺参道の施設整備に対する支援、西部管内における国際リゾート推進に向けた観光情報の収集及び発信等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 大山寺参道にぎわい活性化事業補助金（令和2年度分 H29～R8） 2,893千円 (2) 標準事務費 2,688千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 大山寺参道の足湯整備、にぎわい活性化等、観光客にとって、より地域の魅力を享受しやすい環境整備を進めてきた。</p>								